

令和5年度事業報告



追求します 新たな価値創造!!

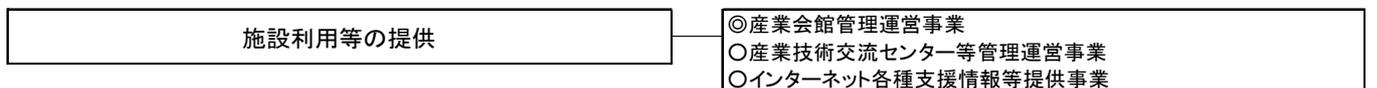
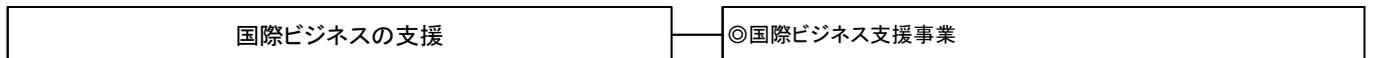
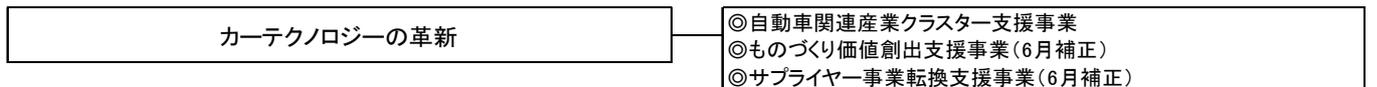
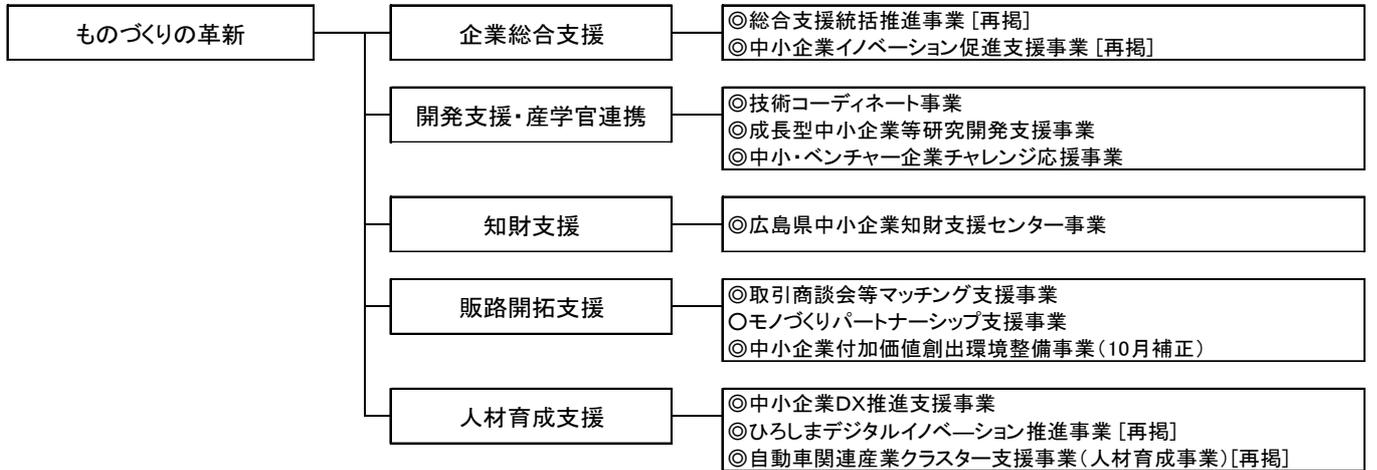
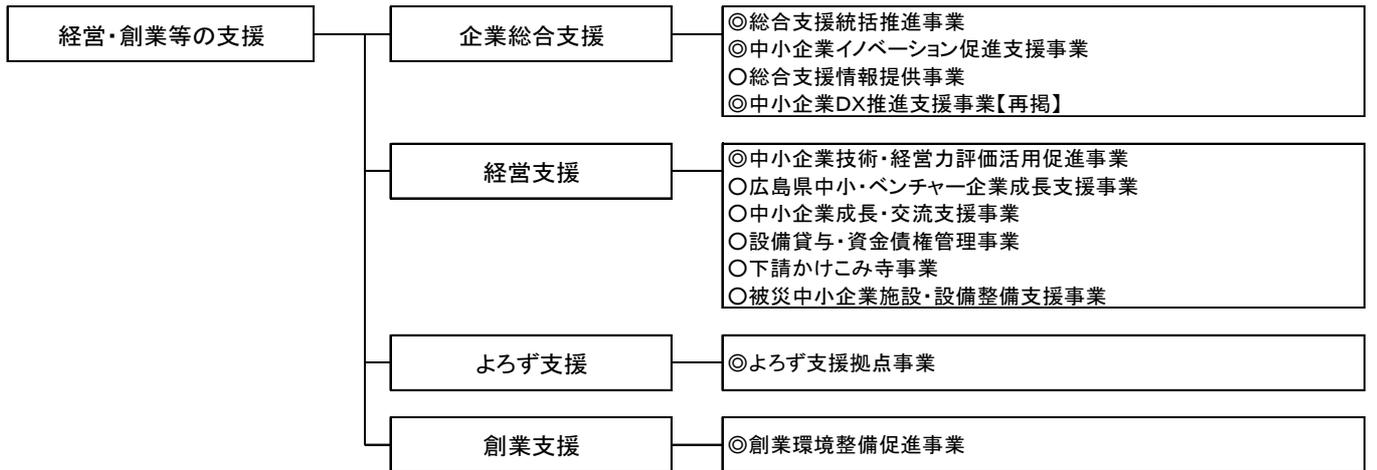
産振構は皆様のビジネス・パートナー

公益財団法人ひろしま産業振興機構

Hiroshima Industrial Promotion Organization

令和5年度事業の体系

公益財団法人ひろしま産業振興機構



◎ 主要事業
○ 一般事業

【主要事業】

I 経営・創業等の支援

(277,556 千円)

1 企業総合支援

(71,969 千円)

(1) 総合支援統括推進事業

(自 889 千円)

【事業目的】

現状	○地域経済を活性化するため、地域経済への波及効果の高い企業への成長支援が当財団に求められているが、実際の支援の多くは、各段階に対応した単発の課題解決に留まっており、インパクトのある成長を安定・継続的に促すまでには至れていない。
課題	○より企業に寄り添って課題検知や、タイムリーな相談を受け、財団内の英知を集めて深掘りし、有効な支援を連続的・能動的に提案するしくみが必要。
目的	○地域経済への波及効果が高められる重点支援先企業を抽出し、継続的なコミュニケーションを行うスキームの構築及び、財団内の各部門連携基盤の構築を行い、伴走型支援を通じて、新たな価値を創造する革新力を備えた企業への成長を目指す。

【事業概要】

◇各センター内の既存事業を有機的に連携するよう、企画推進・調整する。

◇競争力の源泉である企業の保有技術や経営陣の熱意などの目利きにより、飛躍的な売上増や特徴的な製品の開発又は新事業の展開等が期待できる企業に対し、総合支援を推進することにより、県内外から注目される企業の創出を図る。

	概要
企業データベースの運用	○各センターの企業支援等、既存情報の活用を念頭に、財団内企業情報の共通データベースを運用し、財団内の事業を縦割り分業から引き出す。
企業総合支援	○財団支援事業実績等を基に発掘した企業に対し、経営幹部と、財団幹部の継続的なコミュニケーションを通じ、バリューチェーン全体を見通した課題の洗い出し、総合的な支援策の提案・共創(企業経営陣、専門家及び各センター担当と支援チームを編成)を行うことで、支援先企業の付加価値生産能力の飛躍的向上を目指す。 なお、支援効果(売上や雇用、付加価値額の増加)の発現には、一定の期間を要することが想定されることから、支援期間は、3年以内と設定。 (ターゲット企業) ○製造業の中でも本県基幹産業であり、地域経済を牽引するなど波及効果が大きい機械系製造業をターゲットとする。 ○事業インパクトの創出を図っていくため、企業の売上規模を、5億円～50億円(未満)、従業員規模では、50～100名以下程度に設定。 「機械系製造業」 化学工業、プラスチック製品、非鉄金属、金属製品、汎用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械器具、輸送用機械器具製造業

【令和5年度目標と実績】

「概ね目標を達成」各事業の主たる目標① 達成又は概ね達成

指標	目標	実績
企業データベース運用	①共通データベースの運用による企業情報の蓄積、各センター間における情報共有の徹底・定着・財団内での新DBの共有化により、より質の高い企業支援を目指す。	①昨年度設置した各センターからメンバーを選出したワーキンググループを通じて、改良・機能アップ・定着・シナジー創出の基盤強化を行っている。＜概ね達成＞ ・企業DB内に、東京商工リサーチのデータ取り込みや外部機関のDBとリンクさせ、情報量拡充。 ・企業DB内に、各センター要望をもとに、新たにアプリを開発し、 ②残課題であった販路開拓支援IRISと企業DB統合を完了。＜目標を達成＞ ③コーディネーター会議を通じて、情報共有の基盤に企業DBを利用している。＜概ね達成＞

企業総合支援	<p>①企業支援12社以上(R4年度の10社に、2社の追加)と「企業総合支援」たる関係構築。</p> <p>②「重点支援」の在り方を単一ではなく、バリエーションとして整理する手法の構築。</p> <p>③支援企業の中から、地域経済へ波及が期待できる企業を輩出すべく、支援シナリオの企業経営陣との合意形成。</p>	<p>①支援企業2社を抽出<概ね達成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援先要件及び支援形態を見出し、各支援企業の活動KPIを設定した。 ・既重点支援先企業10社とのコミュニケーション進行中。信頼関係安定化は徐々。 <p>②企業訪問時には担当業務以外の経営課題を聞き出す等の行動をコーディネータ会議で意識づけした。会議では聞き出した情報の共有も実施している。<概ね達成></p>
--------	--	--

【活動実績等】

<p>① 企業DB(データベース)整備・実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団内でのアジャイル開発にてシステムを構築し、財団センター内で運用。 ・センター間におけるコミュニケーション推進し、活動記録が別部門で活用されはじめ、シナジーも具現化している。 <p>② 企業総合支援</p> <p>抽出重点支援先として特定した12社のうち、7社については、中期的な課題について解決の支援を進めたが、3社については、企業経営陣との合意形成のための継続的なコミュニケーションが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社(R2年度発掘):IoT実践道場に加え、チャレンジ応援事業及び技術・経営力評価を通じ支援。 ・ B社(R2年度発掘):補助金獲得に向け協業し、成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業[経済産業省])の採択。開発実施中。 ・ C社(R4年度発掘):既存製品のシェア拡大に向け、ブランディング/マーケティング(チーム型支援)支援 ・ D社(R4年度発掘):外部専門家のノウハウ等を用いた営業力の強化、営業戦略の再構築及び営業人材の育成等を支援(チーム型支援)。 ・ E社(R5年度発掘):BtoB営業力強化に向けチーム型支援、現場改善に向けIoT推進リーダー育成塾を受講及び販路開拓に向け、機械要素技術展、九州への合同出展による支援を実施。 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">*「企業総合支援」を、「企業の経営幹部と財団幹部の信頼関係のもとで継続的にコミュニケーションし、最適な支援をいつでも相談出来る関係の保持」と定義し、実行を進めている。</p>
--

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

企業データベース運用	<p>○共通データベースの運用による企業情報の蓄積、各センター間における情報共有の徹底・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団内での新DBの継続的運営・共有化により、より質の高い企業支援を目指す
企業総合支援	<p>○企業総合支援たる関係の再構築</p> <p>○「重点支援」の在り方を単一ではなく、バリエーションとして整理する手法の構築</p> <p>○支援企業の中から、地域経済へ波及が期待できる企業を輩出すべく、支援シナリオの企業経営陣との合意形成</p>

(2) 中小企業イノベーション促進支援事業(チーム型支援事業)

(県・自 71,003 千円)

【事業目的】

現状	<p>○刻々と変化していく厳しい経営環境の中で、分析や情報収集・状況把握、戦略構築が中小企業の限られた経営資源の中では容易ではなく、社の強みを活かす新たな成長を促す戦略が立てられない企業が多い。</p>
課題	<p>○そういった企業が社の強みを活かす新たな成長を促す戦略を構築・実現するためには、外部の知見やノウハウ等の導入することにより、不足している経営資源を補う必要がある。</p>
目的	<p>○新たな成長を目指す意欲のある中小企業に対して、外部専門家による様々な経営力の強化や課題解決に向けた伴走支援等を通じて、新事業展開や経営革新に取り組みを効果的に促進させ、安定・継続的な企業成長を図っていく。</p>

【事業概要】

概要							
チーム型 支援	○新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、専門家(マーケティング・セールス・ブランディング、デザイン、知的財産、生産管理)等で構成された支援チームを企業に派遣し、伴走型による集中支援を行う。						
	<table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業</td> </tr> <tr> <td>事業の特徴</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーンを構成する全領域(開発期間を除く)に亘った支援を実施 ～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に亘った支援を実施 ・全国レベルの専門家による支援 ～幅広い支援領域に対応していくため、他の産業支援機関等とも連携し、専門家人材を発掘 ・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能) ～支援終了後(2年間)も、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施 ・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定 ・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ </td> </tr> <tr> <td>費用負担</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担(企業負担 1 割) ・フォローアップ支援については、最大 3 回まで専門家謝金の 5 割を産振構が負担(企業負担 5 割) </td> </tr> </table>	対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業	事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーンを構成する全領域(開発期間を除く)に亘った支援を実施 ～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に亘った支援を実施 ・全国レベルの専門家による支援 ～幅広い支援領域に対応していくため、他の産業支援機関等とも連携し、専門家人材を発掘 ・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能) ～支援終了後(2年間)も、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施 ・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定 ・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ 	費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担(企業負担 1 割) ・フォローアップ支援については、最大 3 回まで専門家謝金の 5 割を産振構が負担(企業負担 5 割)
	対象	代表者のほか、開発、営業担当者も事業に参画できる体制が構築できる県内中小企業					
	事業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーンを構成する全領域(開発期間を除く)に亘った支援を実施 ～経営戦略の策定を始め、製品・技術・サービスの企画段階からマーケティング・セールスなど多岐に亘った支援を実施 ・全国レベルの専門家による支援 ～幅広い支援領域に対応していくため、他の産業支援機関等とも連携し、専門家人材を発掘 ・最長1年間の支援(複数年度にわたることも可能) ～支援終了後(2年間)も、企業からの要望をもとに、専門家によるフォローアップ支援を実施 ・随時受け付け、申込から約1か月で調査・採否決定 ・企業の希望に応じ、支援内容をカスタマイズ 					
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・最大 24 回まで専門家謝金の 9 割を産振構が負担(企業負担 1 割) ・フォローアップ支援については、最大 3 回まで専門家謝金の 5 割を産振構が負担(企業負担 5 割) 						
○機械系ものづくり企業の生産現場における生産性改善を促進するセミナー開催 セミナー: チーム型支援専門家による生産管理セミナー(仮称)							

【令和5年度目標と実績】

「概ね達成」主たる目標①・②概ね達成

指標	目標	実績
チーム型 支援	<p>①支援企業における売上等が前年度から向上した企業の割合 80% ※順調に推移している割合 参考: R4 調査: 60.0%(15社/25社)</p> <p>②採択企業数: 15社以上 ～本県基幹産業である機械系ものづくり企業への支援拡大</p> <p>③フォローアップ支援企業数: 3社以上</p> <p>④専門家人材(機械系ものづくり、生産管理、IoT、EC分野、カーボンニュートラル)の確保</p> <p>⑤企業の経営改善や販路開拓、生産性改善等の分野に係る専門家によるセミナーの開催</p>	<p>①R5実績: 75.0%(12/16社) <概ね達成> ・原材料・原油価格高騰足等により厳しい企業経営環境が続く中、昨年度調査(60.0%(15社/25社))に比べ、調査結果は上昇</p> <p>②採択企業数: 8社+支援申込企業1社 <概ね達成> ・食品2社、機械系ものづくり4社、その他2社</p> <p>③フォローアップ支援企業数: 2社 <概ね達成></p> <p>④新たな専門家人材: 6名確保<達成></p> <p>⑤セミナー開催1回<概ね達成> ・Webマーケティングセミナー・相談会 セミナー参加: 44名/37社 相談会参加: 7社 (満足度: 83.0% うち高満足: 17.1%) ⇒うち、1社(+1社申込み)チーム型支援に展開</p>

【活動実績等】

○チーム型支援

新たな成長を目指している企業を対象に、複合的で高度な経営課題を解決するため、全国トップレベルの専門家(マーケティング・セールス・ブランディング、デザイン、知的財産、生産管理)等で構成された支援チームを派遣し、伴走型による集中支援を行った。

また、随時受付しており、選定審査会を経て次の8社の企業を支援決定した。

No.	企業名	主な事業	支援内容	支援分野
1	(株)ハーベスト (広島市安佐北区)	金属製品製造業	・BtoB 営業力強化～店舗・オフィス内装関連の開拓等～	営業強化・戦略支援
2	日本デリバリーサービス(株) (福山市)	衣料品製造業 (OEM)	・生産管理指標・仕組みづくり、国内製造基盤強化	生産管理等の改善支援
3	(株)イガワテック (海田町)	プレス用金型設計・製造	・成長に向けた内部体制の強化	組織・体制の再構築
4	(株)キョウエイ (福山市)	金属製品製造業	・5S 活動等の生産性向上	生産管理等の改善支援
5	福利物産(株) (尾道市)	食品製造業	・自社商品立上げ・ブランディング強化	マーケティング・ブランディング戦略
6	(株)Asahicho (府中市)	ワークウェアの企画・製造販売	・B toC 商品開発に向けたマーケティング、開発支援	マーケティング戦略
7	(株)呉英製作所 (東広島市)	研磨用工具等製造	営業強化策としてのデジタル/WEB マーケティング強化	マーケティング戦略
8	広島駅弁当(株) (広島市)	弁当、惣菜、飲料等製造販売	・ブランド戦略の再検討及び新商品開発	ブランディング戦略

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>○県施策目標(高い成長が見込まれ、地域経済へ波及が期待できる企業を輩出)の達成に寄与する、支援先の発掘と集中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとするべき企業の属性や、企業の成長意欲を見分ける確認項目の整理 ・中小企業成長プラン策定支援事業等、他制度との連携の強化 ・金融機関等との連携強化によるコミュニケーションの推進 <p>○支援効果の最大化に向けた支援企業とのコミュニケーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援開始前における技術・経営力評価制度の導入及び専門家による事前面談による経営課題の深堀 ・支援開始後における定期的な企業ヒアリングの実施及び、企業ニーズに応じた柔軟な支援体制の強化と財団内外の支援リソースの活用 <p>○企業様の課題の変化に応えられる専門家の充実等(拡充/入替)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多極重層化した企業課題に対応するため、多角的視点とネットワークを有する専門家の発掘

(3) 中小企業DX推進支援事業 (再掲:24 ページ参照)

2 経営支援

(74,481 千円)

中小企業技術・経営力評価活用促進事業

(県・自 16,323 千円)

【事業目的】

現状	○事業の成長性や技術力を保有していても、財務状況から融資を受けることができない中小企業がある。
課題	○技術力を有しているにも関わらず、財務状況や担保の問題により融資を受けることができない。 ○事業の成長性・将来性はあるが、それを示す客観的な説明ができず、取引先や金融機関にアピールができていない。
目的	○技術力を有しているにも関わらず、担保余力が不足していることから融資を受けることができない中小企業や保有する技術力や成長性をアピールし、販売促進への活用や企業価値を向上させたい中小企業に対して、技術力・ノウハウや経営力・成長性等を評価した評価書を公的機関名により発行し、円滑な資金供給や企業価値のアピールを支援する。

【事業概要】

◇中小企業の技術力やノウハウ等の非財務情報をはじめ、成長性・経営力を評価した評価書を発行し、取引先への企業価値のアピールや円滑な資金調達を支援する。

	概要
評価制度事業	○財務諸表だけでは分からない技術力やノウハウ等を含めた中小企業の総合力を評価した評価書を発行する。 【R5年度の新たな取り組み】 チーム型支援との連携。原則、評価制度の利用を原則条件とする。事業者の実態把握等に活用する。
知的資産経営セミナー	○企業競争力の源泉となり得る自社の見えない強み(=「知的資産」)をしっかりと把握し、活用することで業績の向上や、会社の価値向上に結びつける経営のセミナーを金融機関と連携して共催。 「知的資産」・・・特許や商標などの知的財産と 同義ではなく、それらを一部に含み、さらに組織力、人材、技術、技能、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表に表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称

【令和5年度目標と実績】

「概ね目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
評価制度事業	○評価書申込件数30件 ○評価書に基づく融資件数25件	○評価書申込件数26件<概ね達成> ○評価書に基づく融資件数48件<達成>
知的資産経営セミナー	○セミナー開催回数:4回/年	○セミナー開催回数:1回/年<未達> ・事業性評価研究会(11月) (下半期は制度見直しに注力したため)

【活動実績等】

- ・県、支援機関、財団内各部署と連携した周知を実施するとともに、評価書発行後、よろず支援拠点や企業総合支援事業と連携。顕在化した課題の解決に注力した。
- ・事業について、県や金融機関と調整を行いながら見直しを行った。

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>○評価制度事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ⇒評価書を作成する中で明らかとなった、企業の課題等について、発行後の課題解決や経営改善に結び付いていない状況が一部見られた。また、評価書の中で、大きな方向性が示されるに留まり、企業自身が行動を起こすにあたり判断に困る状況が一部見られた。 ⇒事業の見直しを行うこととし、県や金融機関と調整を行った。そして、令和6年度より「中小企業成長プラン策定支援事業」へ事業を変更する。当該事業では、自社の強み・弱み等をまとめた「技術・経営力評価報告書」を発行し現状認識を深め、自社の成長目標達成に向けた優先度が高い課題等への具体策を「成長プラン」として提案し、成長を支援する。 ・県内企業、金融機関への周知 <ul style="list-style-type: none"> ⇒事業の変更を行ったことについて、金融機関、県内企業へのアプローチを財団内で連携を行いながら行う。 ・財団内事業(チーム型支援事業等)との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒評価書・成長プラン発行後の実行段階における支援として、チーム型支援事業等の財団内事業との連携を強化する。制度利用企業に対しチーム型支援事業の利用を促すなどの連携強化を図る。

3 よろず支援

(65,311 千円)

よろず支援拠点事業

(国 65,311 千円)

【事業目的】

現状	<p>○中小企業、小規模事業者にとっては、経営上の悩みや課題は多く、複雑化しており、その課題は、売上拡大、商品開発、後継者対策等、多岐にわたっている。</p> <p>また、経営上の悩みや課題が顕在化しているが、具体的な課題の抽出・分析ができず、益々混迷を深めている。</p>
課題	<p>よろず支援拠点</p> <p>○課題の大小を問わず何度でも相談でき、中小企業の経営者を「一人にしない」相談所が求められている。</p> <p>○地域の産業や経済の活性化を推進するため、成長志向の高い中堅レベルの企業支援が求められている。</p> <p>中小企業119</p> <p>○中小企業・小規模事業者が自ら課題を解決するための人材が不足しており、専門スタッフのサポートを必要としている。</p>
目的	<p>よろず支援拠点</p> <p>○経営上の悩みに親身に耳を傾け、抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、適切な解決策の提案を行う。さらに、解決策の提示にとどまらず成果を出すための伴走支援を行う。</p> <p>中小企業119</p> <p>○支援機関等では解決が困難な経営相談に対して、経営課題に対応した専門家を派遣し経営課題の解決を行う。</p>

【事業概要】

- ◇中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる相談に対応する経営相談所として、コーディネーターを中心とする専門スタッフが相談を伺い、適切な解決方法を提案するとともに課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や課題に対応した支援機関の相互連携のコーディネートを行った。
- ◇また、よろず支援拠点等で解決できない案件等については、経営課題に応じた中小企業119の登録専門家を派遣し、より専門的な視点で経営課題の解決を行った。

	概要
よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○専門性の高い経営支援(経営相談の専門医) 売上拡大や経営改善などの経営課題の解決に向け、専門性の高い高度な提案を行った。 ○地域の総合的な経営支援(経営相談の総合医) 自らが専門医として高度な経営課題に関する相談対応を行うだけでなく、地域の支援機関との連携により、高水準の経営支援を行った。 ○きめ細かなフォローアップ 相談対応後のフォローアップに取り組むとともに、相談者との信頼関係を構築した。 ○成長志向企業支援は、支援企業の経営課題の解決に向けて、県内の支援機関、産振構既存事業及び民間事業者等との連携を視野に入れ、年度を通して伴走支援を進めた。
中小企業119	<ul style="list-style-type: none"> ○県内中小企業・小規模事業者が抱える経営課題を克服するため、専門家を派遣した。(原則、5回/年 1回目:無料、2回目以降有料) ○地域の中小企業支援機関等が連携した地域プラットフォーム「ひろしま中小企業支援ネット」の代表機関として、連携促進会議の開催等により、構成機関の情報共有や連携を推進した。 ○令和2年度から「広島県産業支援機関等連携推進会議」と共同実施。

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	目標	実績
よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○相談対応件数 8,000 件(前年度目標 8,000 件) ○課題解決件数 500 件(前年度目標 700 件) ○成長志向企業支援件数 5社 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談対応件数 9,823 件<達成>(前年度 8,795 件) ○課題解決件数 743 件<達成>(前年度 589 件) ○成長志向企業支援件数 6社<達成>
中小企業119	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家派遣満足度 『やや満足』以上 80%(満足・やや満足・やや不満足・不満足) ○地域プラットフォームの連携促進 「広島県産業支援機関等連携推進会議」と合同での連携促進会議: 1回 (支援情報・支援施策の共有・利用促進、構成機関の支援機能の把握・利用促進等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家派遣満足度 満足・やや満足の割合: 100%<達成>(支援終了時に架電確認) ○地域プラットフォームの連携会議開催 「広島県産業支援機関等連携推進会議」と合同での開催: 1回<達成>(支援情報・支援施策・の共有・利用促進及びよろず支援事業事例紹介)

【活動実績等】

- 新規相談事業者等の掘り起こしのため、Coによるオンラインミニセミナー、個別講座を適宜開催し集客を促した。また、各企業組合等を訪問し事業の広報及び連携の協力を依頼した。
- 金融機関職員向けによろず勉強会や支援機関向け成果事例発表会を福山と広島で開催し、初めて福山で支援者連絡会議を行うなど新規相談者の掘り起こしと広報活動を行った。
- 中国ブロックよろず支援拠点連携フォーラムで拠点間の連携を深める研修会を開催し、コーディネーターのスキルアップを図った。
- 定例会議を開催し、よろず支援拠点全体の目標や現在の進捗を共有し、Coとしての活動指針等を示すことによって意識醸成を促した。また、支援機関を招聘し連携のための支援内容の共有を促した。
- よろず支援拠点 Coの専門領域以外での相談については、中小企業119の活用により専門家が連携し、適切な課題解決の提案をした。

ア 出張相談会開催状況

① 金融機関

共催金融機関名	開催回数	のべ相談者数
広島県信用組合	2回	10社
広島信用金庫	2回	8社
日本政策金融公庫	38回	131社
広島みどり信用金庫	8回	9社
合計	50回	158社

② 金融機関以外

協力機関名	開催回数	のべ相談者数
尾道商工会議所	2回	9社
府中商工会議所	12回	44社
備後地域地場産業振興センター	72回	301社
合計	86回	354社

イ セミナー開催状況

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用セミナー ・雇用に関する助成金セミナー ・海外販路セミナー ・インボイスセミナー ・価格転嫁セミナー ・情報発信術セミナー ・価格転嫁実現セミナー ・財務の健康診断セミナー ・賃上げ助成金セミナー ・インスタグラムセミナー ・LINEビジネス入門講座 …等
開催回数	61回
参加者数	251名

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

- 中企庁から、本質的な経営課題の設定・解決に向けた支援を求められており、今年度から短期的な視点だけでなく中長期的な視点で全体の売上または利益率向上に向けた成果確認に取り組んでいく必要があり、相談の一次対応はチーフまたはサブチーフが行い、課題に合わせて適切なコーディネーターに引継し、進捗管理とフォローを実施していく。
- 相談者が考えている課題のみならず、本質的な課題に気づき、納得してもらえるような対応を求められているため拠点全体の質をより一層高めていく必要があり、月1回の定例会議等で財務諸表の読み方などを研修し研鑽に努めると共に、拠点内でチームを組成し案件に取り組んでいく。
- 他の支援機関と連携して支援していくために、支援機関間の連携を強化していく必要があり、特に2機関（活性化協議会、引継ぎ支援センター）との連携が求められているため、三機関連携会議を月1回程度定期的に行い、他機関主催のセミナーへの講師派遣や連携会議への出席により支援機関間の連携を強化し、それぞれの機関の強みを活かした協力による支援体制を構築していく。

4 創業支援

(65,796 千円)

創業環境整備促進事業

(県 65,796 千円)

現状	○イノベーションの創出には、多様なビジネスの創出環境が重要であるが、新たなビジネスへのチャレンジ意欲の醸成や創業環境の整備は十分とは言えず、絶えず新たなビジネスが創出される環境には至っていない。
課題	○創業者は一定程度増加しているものの、景気や雇用情勢に影響されることなく創業への関心や意欲を拡大させるための創業意識の醸成や、支援機関と共同支援体制の構築等により、県内のどこでも同様に創業支援が受けられる体制の整備を図ることで、社会的な環境の変化を起こす必要がある。後においても事業継続や企業を成長させるための支援に取り組む必要がある。
目的	○イノベーションの担い手となる企業の裾野の拡大と経済活動の新陳代謝を活性化するため、県内全域を対象とした中核創業支援機関として、県内の各機関と連携した創業支援事業を行うことで多様な創業を創出する。

【事業概要】

- ◇「オール広島創業支援ネットワーク」の中核機関として、県内の創業支援機関と連携し、創業前から創業後にわたって総合的な支援を行うことで多様な創業の創出を図る。
- ◇創業マネージャー等による窓口相談とともに、専門家(創業サポーター)を派遣したアドバイスや指導等きめ細かなサポートを実施する。
- ◇また、地域の支援機関と連携して、創業サポーター派遣など支援ツールの活用やセミナー開催等による支援を行う。
- ◇事業実施に際しては、積極的にオンラインを活用し、利用者の利便性向上を図る。
- ◇Camps、ひろぎんベンチャー助成金等での支援につなげる。

	概要
創業マネージャー等の設置	○創業に関する悩みや疑問等に対して助言を行うとともに専門知識が必要な場合は創業サポーターの派遣等を提案。
創業サポーターの派遣	○幅広い分野の専門家を登録し、支援対象者の相談ニーズに応じて選任・派遣し、専門的なアドバイスを実施。
創業セミナーの開催	○創業知識のノウハウの習得、気運醸成、及び業種別の独立開業を後押しするための(オンラインを活用した)セミナーを企画・開催。

【令和5年度目標と実績】

「概ね目標を達成」

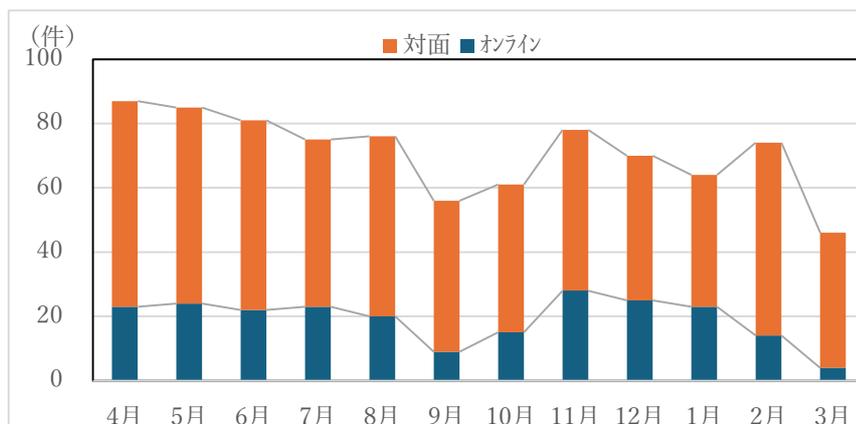
創業件数は目標を達成したが、創業サポーター派遣回数と創業セミナー満足度は未達成であったため、全体としては「概ね目標を達成」とした。

目標	実績
① 創業件数 年間 300 件	① 創業件数 年間 310 件 〈達成〉
② 創業サポーターの派遣回数 年間延べ 750 回程度	② 創業サポーターの派遣回数 年間延べ 576 回 〈未達〉
③ 創業セミナーの満足度 「大変満足」の割合を前年以上とする (前年 57.0%)	③ 創業セミナーの満足度 「大変満足」の割合 46.1% 〈未達〉 (セミナー開催回数 :31 回、延べ参加者数:1,071 名)

【活動実績等】

ア 創業マネージャー等による相談対応

創業マネージャー1名、創業サブマネージャー3.5名を配置し、創業準備者等の相談に対応した。
(創業マネージャー等による相談対応件数)



イ 創業セミナーの開催

創業知識の習得や創業の機運醸成を図るとともに、独立開業を後押しするための業種別セミナーを開催した。

No	セミナー名	日時	会場	参加者数	オンライン	実施形態	主催・共催・後援・協力
1	創業時に考えたいマーケティングの基本	5/16(火)	広島	32	32	主催	
2	労働契約、労働保険・社会保険の基本	5/16(火)	広島	30	30	主催	
3	ビジネスの設計図を作ろう	6/19(月)	広島	44	44	主催	
4	資金計画の立て方・資金調達時のポイント	6/19(月)	広島	44	44	主催	呉信用金庫
5	SEO 対策の習得・インスタグラムの活用	7/19(水)	広島	50	50	主催	
6	雇用について学ぶ(労働契約・就業規則等)	7/19(水)	広島	47	47	共催	広島県・今治市雇用労働相談センター(HIELCC)
7	事業計画書の作り方	9/7(木)	広島	48	48	主催	広島県・今治市雇用労働相談センター(HIELCC)
8	資金計画の立て方・資金調達時のポイント	9/7(木)	広島	45	45	共催	
9	創業チャレンジセミナー(呉市)	7/29(土),7/30(日),8/5(土)	呉	13	0	共催	呉市、呉信用金庫(公益財団法人アクティブベースくれ)、(株)日本政策金融公庫、呉商工会議所
10	しゃもじん創業塾	7/30(日),8/6(日),8/20(日),9/3(日)	廿日市	30	0	委託	廿日市市、廿日市商工会議所
11	U24 高校生大学生 創業体験プログラム Sta-sh05	9/2(土),9/3(日)	福山	20	0	共催	(一社)ふくやま社中、福山市、福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz
12	ひろしまベンチャー助成金成果報告会・交流会	9/13(水)	広島	80	15	委託	(公財)ひろしまベンチャー育成基金
13-1	女性創業コミュニティ SW+CH① 0.1秒で伝わる動画のチカラ	9/28(木)	広島	23	0	委託	(株)広島リビング新聞社
14	福山創業塾	9/23(土),9/30(土),10/7(土),10/14(土),10/21(土)	福山	26	0	委託	福山商工会議所、福山地域中小企業センター、福山市、(株)日本政策金融公庫、府中商工会議所

15	たけはら創業塾	10/14(土),10/15(日),10/21(土)	竹原	8	0	共催	竹原市、竹原商工会議所、(株)日本政策金融公庫
16	庄原創業塾	9/22(金),10/6(木),10/20(金),11/2(木),11/17(金),12/8(金)	庄原	7	0	共催	庄原商工会議所
17	創業時に押さえておくマーケティングの基礎	10/12(木)	広島	38	38	主催	
18	労働契約、労働保険・社会保険の基本	10/12(木)	広島	37	37	主催	
19	事業計画書の作り方	11/20(月)	広島	33	33	主催	(株)日本政策金融公庫
20	資金計画の立て方・資金調達時のポイント	11/20(月)	広島	36	36	主催	(株)日本政策金融公庫
13	女性創業コミュニティ SW+CH② -2 迷える創業女子に捧ぐ「しつもん力」	12/6(水)	広島	20	0	委託	(株)広島リビング新聞社
21	SEO 対策の習得・インスタグラムの活用	12/21(木)	広島	43	43	主催	
22	労働契約、労働保険・社会保険の基本	12/21(木)	広島	37	37	主催	
23	事業計画書の作り方	1/23(火)	広島	33	33	主催	
24	融資の基礎を徹底解説～銀行員の審査目線～	1/23(火)	広島	33	33	主催	(株)もみじ銀行
25	飲食店開業セミナー	1/13(土),1/27(土),2/3(土),2/10(土)	広島	12	0	共催	広島信用金庫
26	事業創出トップランナーから学ぶ手堅い事業プランを描くコツ	2/11(日)	広島	58	0	委託	株式会社 Hint
27	試しに社長になって奮闘する経営シミュレーションゲーム	2/17(土)	広島	18	0	委託	株式会社 Hint
28	STEP UP JOB フェア ～フクギョウから始める未来の働き方～	2/17(土)	広島	44	0	委託	第一エージェンシー(株)
29	労働契約、労働保険・社会保険の基本	2/26(月)	広島	31	31	主催	
30	クラウドファンディングの基礎知識・活用方法	2/26(月)	広島	24	24	共催	(株)KAIKA
31	OpenAI を活用した SNS によるブランディング	2/26(月)	広島	27	27	主催	
				1,071	727		

ウ 創業サポーターによる専門アドバイスの実施

創業前から創業後における課題解決を図るため、中小企業診断士・公認会計士・税理士・コンサルタント等の創業サポーターを派遣し、創業プラン策定、資金調達、会社設立申請、税務申告等についての専門指導を実施した。

・対象者：創業前1年・創業後1年以内 支援期間：最大2年間（24時間以内）

・創業サポーター登録者数：164名（3月末現在）

【創業サポーター支援実績】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
支援事業者数※(者)	46	15	20	18	19	19	22	15	15	15	11	4	219
延べ支援事業者数(者)	46	26	32	30	37	33	38	41	40	48	35	16	422
延べ支援回数(回)	64	36	53	39	58	47	50	56	51	56	46	20	576
延べ支援時間数(時間)	83.5	51.0	65.5	56.0	77.0	65.5	72.0	82.0	76.5	80.5	73.0	29.5	812.0

※支援事業者数は実支援事業者数を表す（同一月で同一支援事業者の場合は1名で計上）。

エ 創業件数

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
創業件数	312 件	323 件	401 件	347 件	303 件	308 件	343 件	324 件	314 件	310 件

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

(1) 県内金融機関との連携強化

課題: 創業の際のボトルネックの一つである資金調達を支援するため、県内金融機関との連携をさらに強化する必要がある。

対応方針: 業務提携覚書を締結している 14 金融機関との創業案件の共有をさらに進めるとともに、未実施の金融機関に対し協調融資商品の造成を働きかける。

(2) 影響力のある創業案件への対応

課題: 社会的・経済的なインパクトのある創業案件を支援し、地域経済の活性化を図る必要がある。

対応方針: Camps、ベンチャー育成基金、大学等とも連携を強化して案件発掘を行うとともに、事業化支援を行う。

II ものづくりの革新

(323,440 千円)

1 企業総合支援

(1) 総合支援統括推進事業 (再掲:2 ページ参照)

(2) 中小企業イノベーション促進支援事業(チーム型支援事業) (再掲:3 ページ参照)

2 開発支援・産学官連携

(166,414 千円)

(1) 技術コーディネート事業

(県・自 25,243 千円)

【事業目的】

現状	○企業の研究開発においては技術の高度化・複雑化、製品ライフサイクルの短縮化、グローバル競争の激化等から、従来の企業の枠を超えたビジネスの発想や研究開発力が必要になっており、それを達成するための連携コーディネートの役割を果たす支援が求められる。
課題	○産学官の優れた技術シーズを事業化に結び付ける「橋渡しの成功例数」※の向上 ○連携コーディネート担当者の課題発見能力、企画能力、コミュニケーション能力の向上 ○単独コーディネーターでは保有することが可能な情報量、得意分野などに限界があるため、他組織との連携(情報収集)及び協働作業 ※橋渡し: 同業種、異業種の民間企業同士及び大学や研究機関、行政などの公的機関を含め、異なる複数の主体の組み合わせを行うこと 成功例: 目標達成、共同研究達成、ビジネス化、上市、飛躍的売上高の向上
目的	○産学官連携コーディネート活動により、実用化に向けた高度な研究開発を推進し、新産業・新事業の創出と既存産業の高度化を加速させる。

【事業概要】

◇年間を通じて企業訪問によるコーディネート活動を中心に行っていく他、大学研究室のシーズを公開し企業との共同研究のきっかけづくりを実施。

◇その他、マッチングのきっかけとなる座談会等を開催し、産業界のニーズ情報や学のシーズ情報を提供していく。

	概要
技術コーディネート活動	○企業、大学等への訪問及びWEB等で情報収集を行い、共同研究、技術指導に結びつける。 ○開発資金補助事業獲得を支援し、企業の技術競争力を強化することに繋げる。
マッチングフォーラムの開催	○チャレンジ応援事業やその他補助事業で財団が収集可能なニーズ情報を起点とし、少人数形式でマッチング先や課題解決方法の情報交換を行う。(座談会形式)

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
技術コーディネート活動	○大学、企業、公設試等による共同研究、企業に対して大学からの技術指導、企業からの大学、公設試に対する委託研究に繋げる橋渡し件数10件 ○企業に対してニーズに見合った専門家の紹介、課題に応じた適切な機関の紹介や国等補助事業の獲得支援20件	○10件達成 共同研究案件3件、企業のニーズを大学公設試に繋げた案件1件 ○20件達成 専門家の紹介、国補助金獲得支援、専門分野機関の紹介等
マッチングフォーラムの開催	○マッチングフォーラム起点での、技術指導、企業ニーズに合った専門家(専門機関)への橋渡し5件 ○開催回数 5回開催	○技術指導及び専門家への橋渡し 5件達成 ○開催回数 5回達成

【技術コーディネーター活動実績等】

社名	内 容	支援区分
A 社	サイバーセキュリティの安全性を検証するソフトウェアの検証をするために、民間業者2社紹介	企業課題に応じた機関の紹介
B 社	5S 活動を開始したい企業のために 5S のモデル企業である2社を紹介、訪問し、代表者の経験談等の聞き取りに同席した	企業課題に応じた情報提供
C 社	デジタル教育教材の開発する上での市場調査として、文科省デジタル審議会の動向について情報提供を行った。	企業ニーズに応じた情報提供
D 社	Go-Tech 継続案件の E 社について、知財部門の不在、社員の知財教育の遅れについて聞き取りを行い、知財支援担当に繋げた。 ⇒後日、出前知財セミナーに発展	財団内他部門への橋渡し

【マッチングフォーラム活動実績等】

開催大学	テーマ	発表者	支援区分
広島市立大学	運転補助と見守りの機能を有する低コスト車いす	情報科学研究科 教授 李 仕剛 先生	シーズ紹介・意見交換
近畿大学 工学部	高効率なものづくりを支援する情報技術	情報学科 准教授 阪口 龍彦 先生	シーズ紹介・意見交換

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>事業実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的活動のしくみ構築 コーディネーター以外の職員連携、他組織や大学等研究者知見活用幅広い分野への対応 <p>取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小機構アドバイザーに加え、公設試(県及び市)、中国創研、大学等にも定期的なコミュニケーション相手となっていただくよう働きかける
--

(2) 成長型中小企業等研究開発支援事業

(国 116,821 千円)

【事業目的】

現状	○我が国製造業が得意としてきた「高品質・高信頼性」に基づく競争力は、世界的な生産技術の高度化と市場環境の変化の中で低下が懸念されている。
課題	○高度化・複合化する技術開発を迅速に実用化に繋げるための効率的な開発スキームの確立
目的	○中小企業、小規模事業者が大学、公設試等の研究機関と連携して行う、市場価値の優れたビジネスにつながる可能性の高い研究開発、試作品開発、及び販路開拓につながる活動に対し経済産業省の助成制度の活用を支援する。

【事業概要】

◇川下企業が求める技術や加工法を研究課題として取り組む中小企業を核とし、それに共同して協力する公設試等を共同体メンバーと課題解決力や競争力強化を行う。

	概要
採択テーマ共同研究推進業務	<ul style="list-style-type: none"> ○主な研究体メンバーが行うのは、研究開始時点で上げたいいくつかの技術的な課題をクリアーにしていくこと。 ○その動きと並行する形で、本財団は研究の進捗管理を行い、研究期間の節目で推進委員会の開催を主催する。 ○また、この研究開発助成金は国庫事業であり、会計検査の対象にもなっていることから、検査に耐えられる経理証拠書類の整理や物品の取扱いが求められており、それに関する共同研究体に対しての指導なども行う。
Go-Tech補助事業採択に向けた活動	○Go-Tech 等補助金制度採択に向けた発掘活動及び提案書ブラッシュアップ 制度周知活動の実施(補助金獲得セミナー開催及び相談窓口の常設、周知、運営)
支援事業終了後の状況把握	○フォローアップ調査により事業化の状況把握を継続実施

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
採択に向けた活動	サポイン(Go-Tech)補助事業採択に向けた活動 ○事業提案 3件発掘うち1件以上採択	○事業提案及び採択 達成
中間評価ヒアリング	中間評価ヒアリング評価 ○中間評価 Bランク (ある程度評価できる(来年度継続可能)) 以上 の評価取得を目指すため、進捗管理を厳格に実施	○中間評価 Bランク以上 の評価 達成 ○下半期中間評価に向けて、説得力のある中間評価レポート作成に向けて共同体の意識を醸成させた。

【活動実績等】

採択年	テーマ名	実施者	研究期間
R4	光改質により強固なガラス化層を有するポリカーボネート樹脂製透明材料の開発	(株)レニアス 広島県立総合技術研究所	R4.9 ~R7.3
R4	ターンキーで稼働可能な加速器型中性子発生システムの開発	タイム(株) 東京工業大学	R4.9 ~R7.3
R5	希土類レスの画期的ボンド磁石式モータで小型化・短納期を実現するEV用補機の開発	(株)久保田鐵工所 岡山大学	R5.9 ~R8.3

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Go-Tech(サポイン)研究期間終了後のフォローアップにより、事業化に近づける支援の充実。 ・採択テーマに深く入り込んだ進捗管理の実施。 ・事業化に向けて、研究開発開始時に十分なマーケット調査や川下市場動向の把握の支援。 <p>(取り組み方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ毎に推進会議年3回のうち少なくとも1回は事業化に関する考察を行う時間を設けること。 ・共同体に参加しているアドバイザーや中小機構コーディネーターに問題点を抽出してもらう。 ・売り先やターゲット技術を企業と一緒に探っていく(よろず等他部署と連携)

(3) 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業

(県 24,351 千円)

【事業目的】

現状	○既存事業が成熟化し、新陳代謝を図ることが求められている日本において、経済活性化の原動力となるベンチャー・中小企業の成長を加速させることで、産業の新成長分野を開拓し、雇用と技術革新の創出に繋げ、将来にわたる経済成長を牽引させる必要があるが、自力でそれに対応できない企業が多い。
課題	○新成長分野の開拓や、新事業部門の立ち上げに繋がる事業への投資に向けたリスクマネーの支援 ○事業化計画に対し、的確な判断をおこなう専門家等の支援
目的	○事業のポテンシャルを評価する仕組みを導入し、具体的なシナリオのもと、成長に必要な経費の一部を助成するとともに、専門家によるハンズオン支援等を実施することで、事業化を促進し、企業の成長スピードを加速させる。

【事業概要】

◇中小企業等の新事業展開や新たなビジネスモデルの構築など、成長に向けたチャレンジを資金面や専門的アドバイス等により支援し、さらに、国・県・産振構等の事業の活用や連携により、中小企業の成長の加速を支援する。

○助成額:500万円以下 ○助成率:2/3以内

○評価・アドバイス:外部専門家や金融機関等によるアドバイス・評価等

	概要
1次公募	○前年度から公募開始し、6月初旬から2月下旬を目途に概ね8カ月を助成事業期間とする。 ○採択者へ助成期間内に専門家を2回程度投入し、事業の加速を図る。
2次公募 (債務負担)	○債務負担による予算の公募を8月中旬から開始する。12月頃から翌年度9月頃を目途に概ね9カ月を助成事業期間とする。 ○助成期間内に専門家を2回程度投入し、事業の加速を図る。

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
発掘数と採択数	5件以上の採択(予算を価値あるテーマに適正配分する) 行動目標として30社程度発掘	6社採択・・・達成 上記達成の為の行動目標として 56社発掘・・・達成
その他	○昨年度支援終了案件の成果報告会開催 (7月下旬) ○昨年度より継続案件の中間報告会開催 (8月下旬) ○採択者への伴奏支援 事業化のための国等の競争的資金獲得支援 や当機構での連携コーディネート、支援策等 の協調支援への展開	○昨年度支援終了案件の報告会開催 ⇒ 計画通り実施済 ○継続案件の中間報告会開催 ⇒ 計画通り実施済 ○広島県立総合技術研究所(生産技術アカデミー、食品工業技術センター)と連携し、採択者の課題解決に向けて連携

【活動実績等】

【令和5年度1次採択分】

No.	テーマ	企業名	きっかけ
1	レーザー加工・光学計測の新市場創出を実現するための液晶による光の偏向技術を用いた高出力光用PMC および通常光用PMC の開発	オオアサ電子(株)	中国地域創造研究センターから
2	成形シミュレーション高精度化のためのDIC 援用材料パラメータ同定システムの開発	(株)CEM 研究所	広島大学産学連携部門から
3	脱炭素社会実現に貢献する小型EV に必要な高効率インバーターの開発	KG モーターズ(株)	広島県イノベーション推進チームから

【令和5年度2次採択分】

No.	テーマ	企業名	きっかけ
1	介護業界のDX 推進とケア向上を目的とする、AI を用いた介護データ分析ソフトウェアの開発	東洋電装(株)	チャレンジ応援フォロー活動
2	バイオ炭施用の営農指導・カーボンプレジット事業を展開するための作物栽培実証実験による営農・クレジット創出手法の開発	(株)トロムソ	コーディネート活動から
3	モデルベース開発の効率を改善し仮想空間と現実空間を融合するソフトウェア開発環境の開発	(株)アイ・エル・シー	WEB 上で補助金検索

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

事業の課題

- ・年2回の公募により、年間5件以上の事業を採択する。
- ・事業化のための国・県等の競争的資金獲得支援や当機構での連携コーディネート、支援策等の協調支援への展開による年間2件以上の事業化・実用化を目指す。

取り組み方針

- ・事業化・売上・付加価値額・業況等をウォッチングし、必要に応じて財団の各種サービスの斡旋を行うことで、事業化の推進に繋げる。

3 知財支援

(21,170 千円)

広島県中小企業知財支援センター事業

(国・県 21,170 千円)

【事業目的】

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○国内で 99%以上を占める中小企業の現状は、経営を行う上で欠かす事の出来ない知的財産の活用が大企業に比べ著しく低い状況にあり、このままでは地域を牽引するような企業が育たない。 ○知財トラブルが発生時の知財相談が多く、その場しのぎの対応や解決策提案にとどまる相談案件が多い。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○経営戦略に知財を取り入れる意識が低い多くの中小企業に、知財の必要性を知ってもらうこと。知財マインド醸成の支援を行う。 ○資金・人材・知識不足により、知財に関心があるが行動できていない中小企業に、知財相談の充実や資金面での助成。行動変容の支援を行う。 ○知財活用に意欲的な企業に、経営課題達成のための知財相談をしてもらうこと。知財戦略の策定や知財活動定着のための支援を行う。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ○知財活用の意識が低い企業に対しては、知財の必要性の理解を促すことで、社内で知財活動がスタートするようになることを目的とする。 ○知財活用への意識はあるが行動できていない企業に対しては、事業ステップごとの基本的な知財活動ができるようになることを目的とする。 ○知財活用に意欲的な企業に対しては、知財戦略の策定や定着支援を行うことで、経営戦略に沿った知財活動が実践されることを目的とする。

【事業概要】

- ◇本事業では3つの知財支援策として、知財人材育成支援(講座開催等)、知財総合相談、外国出願支援(補助金)を継続して実施する。
- ◇知財人材育成支援は、主に知財部のない中小企業にアプローチする。知財の課題意識をもつ新規企業発掘や知財マインド醸成を目指す。
- ◇知財総合相談では、アイデア段階～販売まで幅広い事業段階の知財相談に対応し、中小企業の経営課題達成を知財面からサポートする。具体的な知財実務の教示が必要な場合は INPIT 窓口とシームレスに連携し、長期的な伴走支援が必要な場合は INPIT や特許庁事業と連携する。
- ◇外国出願支援では、事業戦略としての外国への特許出願等を促進するため、国の補助事業を活用して県内中小企業の外国特許出願等に要する経費の一部を助成する。申請企業には、適宜知財総合相談を行い、外国出願に関する知財戦略についてサポートする。

	概要
知財人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○知財経営の基本や必要性を知り、社内での知財対応に活かしたい人を、支援対象とする。 ○知財経営講座として、基礎理解コース(知財マインド醸成)と基礎実践コース(知財行動促進)を開催する。 ○基礎理解コースはオンデマンド配信で常時公開。基礎実践コースはワークショップ形式の講座 4 回を開催する。
知財総合相談	<ul style="list-style-type: none"> ○知財部のない中小企業に対し、知財マインド醸成や社内に知財活動が定着するための助言や提案を行う。 ○知財部がある企業に対しては、知財経営(経営課題を達成する知財活動)の実践のための助言や提案を行う。 ○相談は随時対応する。財団の他部署と連携し、潜在的な知財支援ニーズのある企業の新規発掘に努める。
外国出願支援	<ul style="list-style-type: none"> ○海外事業展開を推進していくために外国出願を行う企業を、支援対象とする。 ○外国出願に要する経費の 1/2 を助成(出願料、代理人費用、翻訳費用等)する。 ○年 2 回公募予定(予算残額によって、第 3 回公募も実施する)

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」:<基礎理解コース>で未達部分があったが<出張講座>は当初目標外の追加実施であり、全体としては目標達成と評価する。

指標	令和5年度目標	実績
知財人材育成	<基礎理解コース> 受講者 100 名 <基礎実践コース> 2回開催・受講者 24 名、満足度 7.0 以上 (10 段階評価)	<基礎理解コース> 未達 受講者 55 名 <基礎実践コース> ほぼ達成 2 回開催・受講者 13 名、満足度 7.2 <出張知財講座> 追加 5 講座開催
知財総合相談	相談件数 200 件 他部署との連携 80 件(4 割) 知財戦略提案 20 件	相談件数 267 件 達成 他部署との連携 119 件(4.5 割) 達成 知財戦略提案 20 件 達成
外国出願支援	公募、審査、交付決定を複数回実施	2 回実施 達成

【活動実績等】

1. 知財人材育成
 - [基礎理解コース]
 - オンデマンドによる常時受講(10 動画、受講時間計 150 分)、受講者数:55 名
 - [基礎実践コース]
 - グループワークを取り入れた Web 開催
 - [第1回目] 開催日:9/1、9/8、9/15、9/22、受講者数:8~9 名/回、満足度:平均 7.9
 - [第2回目] 開催日:11/30、12/8、12/14、12/24、受講者数:5~6 名/回、満足度:平均 6.3
 - [出張知財講座]
 - 受講企業/団体のニーズに合わせてカスタマイズした知財講座をトライアル実施
 - 「レニアス」 開催日:8/23(半日)、受講者数:12 名、きっかけ:Go-Tech
 - 内容:技術者において重要な知財活動の基本
 - 「スーパーマーケットトレードショー出展者」 開催日:9/22(ビデオ、15 分)、受講者数:20 名
 - きっかけ:販路開拓
 - 内容:食品業界における知財経営の必要性和展示会出展に向けての基本的な知財活動
 - 「備後知財経営研究会」 開催日:11/17(2 時間)、受講者数:14 名、きっかけ:発明協会
 - 内容:企業での各事業段階での基本的な知財活動
 - 「大和重工」 開催日:1/9(半日)、2/2(半日)、2/27(半日)、受講者数:12 名/回、きっかけ:経産局
 - 内容:ものづくりで重要なアイデア発想と他社特許侵害回避方法
 - 「MiHiA」 開催日:3/19(45 分)、受講者数:20 名、きっかけ:企業支援統括
 - 内容:IoT・生成 AI と知的財産との関係
2. 知財総合相談
 - [外部団体との連携]
 - 今期より INPIT アドバイザーを兼務することで弁護士/弁理士等の専門家直接活用開始
 - [他部門との連携]
 - 他部門との連携強化による他の支援事業からの知財課題掘り起し強化
 - 知財啓蒙 & 意見交換:ものづくり革新統括センター、経営支援統括センター
3. 外国出願支援
 - [会計検査]
 - 5/25 実施、中国経産局と連携して対応
 - [公募、審査]
 - 2 回の公募/審査/採択(4~5 月、7~8 月)
 - 補助金交付率 109%(追加予算措置)

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

1. 知財人材育成
[課題]
・知財講座カリキュラムの見直し
[対応方針]
・基礎理解:コンパクト化
・基礎実践:対象者別の開催
・出張:正式カリキュラム化(目的、位置づけの明確化)
2. 知財総合相談
[課題]
・他の支援事業からの知財支援ニーズ発掘拡大
[対応方針]
・他部門への知財啓蒙:カーテクノロジー革新センター、国際ビジネス支援センター、ひろしまデジタルイノベーションセンター
・他の支援事業との連携の仕組み作り
3. 外国出願支援
[課題]
・手順の標準化
[対応方針]
・運用マニュアルのブラッシュアップ

4 販路開拓支援

(109,942 千円)

(1)取引商談会等マッチング支援事業

(県・団・自 34,554 千円)

【事業目的】

現状	○自動車関連においてはEV化の進展に伴う生産構造の大幅な変革期を迎え、電機関連では半導体需要の著しい変化がみられるなど、国内製造業におけるサプライチェーンの大きな変化の中で、自社の強みを活かし戦略的な新規開拓に成功する企業も見受けられる一方で、基盤技術を活かしきれず販路開拓に課題を抱える企業も多い。
課題	○上記現状を打開するため、受発注の取引商談会等を行っているが、発注ニーズありきのマッチングに留まる傾向もあり、機会提供のみならず企業成長を意識したマッチング支援への改善が必要である。
目的	○県内中小企業の基盤技術を活かした取引拡大を支援することを目的とし、個別企業の営業戦略等に寄り添うとともに、県内製造業の成長に資する発注ニーズの掘り起こしを行うことで、取引マッチング支援を行う。

【事業概要】

・本県基幹産業である機械系製造業(自動車、鉄鋼、造船、産業機械等)を中心として蓄積された技術を活かし、自動化・EV・半導体などの社会課題を含む多様な発注ニーズとマッチングすることで、県内中小企業の取引拡大を推進する。

	概要
取引あっせん	○機械系製造業等中小企業のニーズに沿った個別取引あっせん(随時)
受発注情報の収集・提供	○コーディネーター等を配置し、新規発注情報の収集及び県内受注企業への情報提供、各種課題の相談対応サポート
広域取引商談会等の開催	○広域取引商談会…複数の受発注企業が一堂に会するビジネスマッチング(県単独・中国ブロック・その他) ○個別商談会…発注企業1社に対して複数の受注企業とのマッチング(一般開示不可・急を要する場合等に対応)

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 取引あっせん 受発注情報の収集・提供 	マッチング件数: 800 件 成立件数: 110 件、当初成立金額: 240,000 千円 企業訪問・相談対応件数: 400 件	マッチング件数: 916 件 【参考】 成立件数: 77 件、成立金額: 817,899 千円 企業訪問・相談対応件数 471 件 ※うち発注企業 約 40% (県内企業)自動車業界からの転業や M&A を機とする新規開拓相談などに対応しマッチング (発注企業)半導体・EV・自動化ニーズなど、他県財団や展示会等を通じた情報収集、マッチング対応

【活動実績等】

- 商談会開催のほか、ターゲットとする業界の情報収集活動を通じて、発注企業への丁寧なフォローに努めた結果、目標マッチング数をクリア。
- ロボット関係パーツ製作や産業機械 OEM など大型案件のマッチング成約も出現し、成立件数は参考目標値に達しないものの、前年度比 400%の成立金額を獲得。
- 新規発注企業の商談会参加: 36 社以上
- ・九州地区財団との連携や展示会等での情報収集により、計 36 社以上の発注企業の商談会初参加に繋がり、半導体装置、EV 関連、省力化機器など具体案件のマッチングに繋がる。

◆広域取引商談会等の開催

広島県広域取引商談会	R5.7.27/メルパルク広島 (発注)58 社(受注)93 社、274 マッチング
広島・福岡・熊本合同	R5.9.13/福岡県 (発注)39 社(受注)34 社、104 マッチング
中国ブロック合同	R5.11.8/コンベックス岡山 (発注)32 社(受注)29 社、53 マッチング
個別/WEB	関東圏など対象5回程度

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

[事業実施上の課題]

課題①: 機会提供から企業成長のためのマッチング支援への取り組み

- ・プッシュ型/提案型マッチング、アウトカム設定

課題②: 新規発注ニーズの掘り起こし

- ・商談会参加発注企業の固定化などの対策として、デジタル、モビリティ、エネルギーなど成長産業関連の発注ニーズ収集 (プル型→プッシュ型)

[対応方針]

① プッシュ型/提案型支援のターゲット企業のピックアップ

- ・20~30 社の営業戦略・課題の整理、アウトカム設定
- ・マッチング数、成立数などの質的フォロー及び成果指標の見直し

②九州・中国地域との広域連携商談会による新規発注ニーズ掘り起こし。商談会招聘(プル型)だけでなく、業界・地域特性をふまえ成長産業分野のニーズ収集

(2) 中小企業付加価値創出環境整備事業【10月補正】

(県 75,387 千円)

【事業目的】

現状	原材料高騰・物価高による収益の圧迫を解消する適正な価格交渉等が可能となる環境が求められる中、現状では価格交渉ができない、または価格転嫁ができていない企業が数多く存在し、中小企業への皺寄せが危惧される。
課題	上記現状を受け、サプライチェーン全体で「成長と分配の好循環」を生み出すことが重要であり、中小企業にとって賃上げや設備投資の原資となる収益の向上が課題となる。併せて、サプライチェーン全体の付加価値増大や取引企業との望ましい取引慣行の遵守を宣言する制度である「パートナーシップ構築宣言」の普及促進といった環境づくりも必要である。
目的	生産性向上や賃上げに資する付加価値の創出のため、中小企業の販路開拓の取組を支援するとともに、企業間の適正な取引を通じて、サプライチェーン全体での「成長と分配の好循環」の実現及び付加価値の創出を目指す「パートナーシップ構築宣言」制度の普及促進を図る。

【事業概要】

展示会・商談会を通じた中小企業の販路開拓支援のほか、見本市等の出展支援助成によりパートナーシップ構築宣言の普及促進を図る。

	概要
① 販路開拓支援事業 (商品ブラッシュアップ支援、販路開拓支援)	物価高騰等を受けて、円滑な価格転嫁が求められる中、生産性向上や賃上げ等に資する付加価値の創出のため、中小企業の販路開拓の取組みを支援 ※上半期までは、中小企業イノベーション促進支援事業(BtoC 販路開拓支援)として実施
② パートナーシップ構築宣言の普及促進事業 (販路開拓個別支援)	「パートナーシップ構築宣言」制度の普及促進を図るため、新たに宣言を行うことを条件に、県内中小企業が個別に見本市等へ出展するための費用の一部を助成

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度実績
① 販路開拓支援事業 (商品ブラッシュアップ支援、販路開拓支援)	<p>(ア)機械要素技術展九州展出展支援[工業系]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事前対策セミナー兼出展社説明会実施 <ul style="list-style-type: none"> ・福山会場 令和5年10月4日(水)/福山商工会議所 ・広島会場 令和5年10月5日(木)/広島県情報プラザ ○九州ものづくりワールド 機械要素技術展九州展出展支援 10 小間 会期:令和5年11月29日(水)~12月1日(金) 会場:マリンメッセ福岡 参加企業 機械系製造業 23 社 <p>(イ)福山地区広域取引商談会の開催[工業系]</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時:令和6年2月8日(木) 場所:福山ニューキャッスルホテル 参加企業:発注企業 55 社、受注企業(県内)112 社 マッチング数:318 件 <p>(ウ)県外販路開拓・展示会出展支援[食品]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外販路拡大セミナー:令和5年9月22日(金)/サテライトキャンパスひろしま ○専門家による助言等(令和5年10月~令和6年2月) <ul style="list-style-type: none"> ・商品ブラッシュアップ支援 5 社を対象に 4 回実施 ・個別相談 15 社を対象に 2 回実施 ○見本市出展説明会実施:11月6日(月) ○見本市合同出展 出展展示会:スーパーマーケット・トレードショー2024 10 小間 会期:令和6年2月14日~16日 会場:幕張メッセ 参加企業 食品製造業 20 社

	<p>(エ)県内産品開発・販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援希望企業募集説明会実施:8月28日(月) ○県内販路拡大セミナー(第1回全体会議):9月19日(火) 商品開発・販路開拓に関する専門講義を実施 ○専門家による助言等(令和5年9月～令和6年2月) 専門家による個別面談にて商品開発・改良等アドバイスを実施 ○販売会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・土産売場での販売会 開催時期:令和6年1月15日(月)～2月15日(木)(32日間) 場所:JR 広島駅構内エキエ「夢百選」 対象:ブラッシュアップ支援を受けた10社の商品アイテム ※その他 EC サイト「DISCOVER WEST mall」での販売、 試食試飲販売会(2月1日～4日:3社参加)を実施 ・販売会イベント 開催時期:令和5年11月25日(土)、26日(日) 11:00～17:00 場所:広島駅新幹線口1階イベント広場 対象:セミナー参加20社の商品アイテム 売上金額:約1,100千円
<p>② パートナーシップ構築 宣言の普及促進事業 (販路開拓個別支援)</p>	<p>見本市等出展支援助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施時期 令和5年8月～令和6年2月29日まで ○支援件数 35件(交付決定額合計が予算枠上限に達したため募集終了) ○交付決定額 28,197千円

【活動実績等】

<p>① 販路開拓支援事業(商品ブラッシュアップ支援、販路開拓支援)</p> <p>(ア)機械要素技術展九州展出展支援[工業系]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総面談数(有効面談数):299件 ・成立件数:5件、成約金額計:7,000千円 ・九州地域の産業機械メーカーへの新市場開拓など <p>(イ)福山地区広域取引商談会の開催[工業系]</p> <p>成立件数:1件、当初成立金額:4,500千円</p> <p>(ウ)県外販路開拓・展示会出展支援[食品](R6.5.17現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総名刺交換数:1,507件 ・提案予定:904件、サンプル提供:507件 ・見積書提出:398件 ・商談継続中:147件 ・成約:94件(成約金額:20,045千円) <p>(エ)県内産品開発・販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JRでの販売継続企業:6社10アイテム ・継続取引をきっかけとした新商品開発や別ルートへの開拓などに発展 <p>② パートナーシップ構築宣言の普及促進事業(販路開拓個別支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ構築宣言新規企業数46社(①販路開拓支援の関連を含む) <p style="text-align: right;">※商談進捗についてはフォローアップ中</p>
--

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<ul style="list-style-type: none"> ・専門展示会等への参加により新規取引が始まった事例も多数あり、各出展企業の販路拡大に繋がる好機となった。 ・出展企業において、継続的な商談により着実な販路開拓を進めていただくため、今後進捗フォローを通じた各課題への対応などのバックアップを行う。

5 人材育成支援

(25,914 千円)

(1) 中小企業DX推進支援事業

(国・県・自 25,914 千円)

【事業目的】

現状	○商品・サービス等の提供物から組織内業務に至るまで、IoT 等デジタル技術(以下、単に「デジタル技術」)により変革・進化させ、品質向上、コスト改善、納期短縮を実現し、競争優位を獲得する時代に突入している。が、広島地域は全国に比して遅れをとっている。(全国では約 56%の中小ものづくり企業が、生産設備の稼働状況等のデータ収集を行っているが、広島県内で行っている企業は約 33%に留まるという調査結果がある。)
課題	○ものづくり中小企業へデジタル技術導入の必要性和やり方を理解する機会の提供。 ○ものづくり中小企業の中でデジタル技術導入をリードする人材の育成。
目的	○ものづくり現場改善の基本の再確認・理解と、その実行をデジタル技術により加速的に進めることを、段階的なカリキュラムで体感することを通じて、企業の中でデジタル技術導入をリードする人材を育成する。 ○デジタル技術導入の方針設定に企業経営層も参画することとし、技術導入の加速と効果体感を狙う。 ○成果をモデルケースとして公開・発信することにより、企業 PR と他企業への取組波及を狙う。

【事業概要】

- ◇ものづくり現場 IoT 推進リーダー育成塾(以下、「IoT リーダー塾」という。)で、将来的な DX 推進のコアとなる人材の育成「IoT 推進リーダーの育成」と、「経営層コミットによる IoT 活用戦略の作成」を並行して行う。
- ◇IoT リーダー塾のフォローアップとして、IoT 導入実証を後押しするための導入実証助成金で、継続支援する。
- ◇ひろしま IoT 実践道場で、DX を念頭において、IoT 実践に挑戦意欲のある企業をモデル企業に選定し、経営層自らの IoT 実践を支援。
- ◇また、これらの取組成果を地域企業や県内大学等へ展開し、一連の事業の PDCA を回す。

	概要
IoT リーダー塾	○IoT 推進リーダー育成…現場改善にフォーカスし、座学・実習・IoT 導入プラン作成(約4か月、定員 10 名・社/年程度、ハイブリッド開催)、オープンセミナーにより中小企業に適した IoT 展示会等実施 ○経営層コミットによる IoT 活用戦略作成…座学・戦略作成及び戦略の IoT 推進リーダーへ共有(IoT 推進リーダーの育成と同時並行、IoT 推進リーダーの所属企業の経営層 10 名/年程度、ハイブリッド開催)
導入実証助成金	○IoT リーダー塾の受講企業で、地元ベンダー・SIer と連携してデジタル技術導入の実証に取り組む場合、費用を一部助成。(助成限度額約 150 万円/件、補助率 1/2 以内、助成件数 5 件/年程度)
ひろしま IoT 実践道場	○モデル企業の活動テーマ(工場最適化及び新ビジネスの創出・企業変革)に沿って、専門家のコンサルにより、適切な IoT の投資判断を促し、経営者主導の IoT 実践を支援。(隔月開催、活動期間 2 年(R3 選定企業 2 社及び R4 選定企業 2 社対象))

【令和5年度目標と実績】

「概ね目標達成」

指標	令和5年度目標	実績
①IoT 推進リーダー育成塾	受講企業数:10 社	9 社 <概ね達成>
②導入実証助成金	実施企業数:3 社	3 社 <達成>
③ひろしま IoT 実践道場	実施企業数:4 社	4 件 <達成>

【活動実績等】

①IoT 推進リーダー育成塾

- ・受託事業者、IT サポーターを含めた関係者による定例会議を開催し、各講義の振り返りと次回講義に向けた打ち合わせを重ねた結果、IoT リーダー塾を円滑に運営することができた。
- ・各受講企業の工場視察を実施したうえで、経営層とIoT リーダー同席による各社の経営課題分析及び個別アドバイザリーを行うなどきめ細かな支援を実施した結果、全受講企業が「経営層コミットによるIoT活用戦略」と「IoT等デジタル技術導入プラン」を完成するとともに、全受講企業参加による「成果報告会」を開催することができた。(12/13、9社)
- ・内製化、地域化に向け、財団スタッフ及びIT サポーターにおいて委託企業のノウハウの取得を進めるとともに、地元IoT関連団体等とIoTリーダー塾について協議(カリキュラムの見直し、協力できる事項等)を行った。

②導入実証助成金

- ・IoTリーダー塾修了企業へ積極的なアプローチとIoT導入のフォローアップを実施した結果、3件の助成事業を採択することができた。[1) 三島食品 2) 広機工 3) 八橋装院]
- ・採択企業がより高い成果を上げることができるよう、定期的な企業訪問と、地元ベンダーやMiHiAとの連携による支援を実施し、得られた成果について「活動成果報告会」を開催した。(1/26、3社)
- ・過年度助成企業に対するフォローアップ研修会を開催(11/10、3社)し、その動画を、広島県と広島工業大学の包括的連携協定による事業の一環として、同学情報学部情報コミュニケーション学科の3年生の講義「専門ゼミナールB」において発表した。(12/18)

③ひろしまIoT実践道場

- ・コロナ禍によりオンラインで開催していた定例報告会のハイブリッド方式での開催、アドバイザー等の現地訪問実施など支援体制を強化し、事務局とアドバイザー等による課題整理、検討状況等の進捗確認を行うことで、計画どおりに定例報告会を開催することができた。
- ・R4選定モデル企業1社の成果について「活動成果報告会」を開催した。

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

①KPIの見直し

参加件数、企業数に留まった指標でなく、成果/成長を測ることが出来る指標へ変える

②育成塾カリキュラム

製造現場の見える化に留まらず、成果(生産性向上)に導くカリキュラムへ変える

③推進体制

効率的に支援拡大を実現する

(2)ひろしまデジタルイノベーション推進事業(再掲:26ページ参照)

(3)自動車関連産業クラスター支援事業(人材育成事業)(再掲:29ページ参照)

Ⅲ デジタルイノベーションの推進

(123,352 千円)

ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(県・自 123,352 千円)

【事業目的】

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次産業革命の進展の中、地域中小企業のデジタル技術への適合が遅れている。 ○製造業のグローバル化で、地域製造企業の品質、コスト、納期における国際競争力は下がっている。 ○従来のデジタル技術を活用しないモノづくりの手法では、従来事業の競争力強化や新価値創造に取り組む余裕ができない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用したモノづくりを実施するためのさまざまな環境を提供し、利用開始のハードルを下げること、活用の高度化を図る必要がある。 ・経営課題/技術課題に対して、経営者、開発従事者の双方において、MBD/CAEを自社に導入する、活用する必要性を理解していただく必要がある。 ・地域中小企業に CAE ソフトウェアを活用した解析ができる人材を効率的に育成する必要がある。 ・高性能計算機能や、多種に及ぶソフトウェアは高額であり、共用の解析システムが利用できる環境が必要。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ○経営課題/技術課題の解決支援を通じて、地域企業に MBD や CAE を導入するための啓発を行い、実際の導入につなげてデジタル技術の適用遅れによる非効率なモノづくりプロセスを改善していく。 ○デジタル技術に関するスタートアップ時の人材育成およびステップアップのための人材育成を行うことで、導入開始や活用の高度化を加速する。 ・CAE ソフトウェアを活用した解析の高性能計算処理ができる人材、MBD の考え方を企業に導入できる人材 等 ○高性能計算機能と必要なソフトウェアを従量制により安価に利用できる環境を提供することで、地域企業がデジタル技術活用を開始するハードルを下げ、地域企業全体への普及を促進させることで、国際競争力の向上につなげる。

【事業概要】

- ◇デジタル技術に係る拠点として、広く技術課題解決のニーズに対応し、地域企業の活用を促進する。
デジタル活用のステージをより高度な状態へのステップアップを促す技術支援や解析環境提供を行う。
- ◇デジタル技術を活用するために必要な人材育成を行い、人材を確保する。
 - ・MBD の基本的な考え方を理解し、開発プロセスを俯瞰できる人材
 - ・ソフトを活用した解析の高性能計算処理ができる人材 等
- ◇デジタル技術の活用に関する機運を醸成する。(啓発セミナー、交流イベント、マンスリーウェビナー 等)
 - ・リモート利用・オンライン/オンデマンド研修などを積極的に活用/推進する。
- ◇高性能計算機能及び必要な CAE ソフトウェアの安価な利用環境を提供する。

	概要
技術課題解決支援 (MBD/CAE の活用 ステップアップ支援)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域企業の課題に対して、デジタル技術を活用した解決を支援する。 公設試、産業支援機関及び大学等と連携して対応する ○企業ごとの MBD/CAE 活用レベルに応じた支援メニューを提供し、活用レベルをステップアップさせる。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成に必要な研修等を体系的に実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①MBD プロセス研修・MBD アドバンスド研修・MBD エキスパート研修 等 ②解析技術毎のソフト操作の基礎・応用技術を習得する研修及び現象理解を深める理論研修 (地域企業の個別のニーズに対応できる研修の実施 等) ③長期間の実践型グループ研修(解析技術を用い実際の技術課題を企業横断で解決できるまで支援) <ul style="list-style-type: none"> ・生産領域から設計領域へ対象を拡大して人材を育成 ・技術領域も地域企業のニーズに応じて拡大 ○デジタル技術利用促進では、啓発セミナー、交流促進イベント、マンスリーウェビナーなどを開催。
デジタル技術を活用する環境の提供(高性能計算機能・ソフトウェア)	<ul style="list-style-type: none"> ○高性能計算機能の整備(スパコンのクラウド利用環境及び高性能なワークステーション)。 ○シミュレーションの目的に応じたソフトウェアを、複数整備。 ○リモート利用等各種利用者のニーズに合わせてサービスを提供できる人材を配置

【令和5年度目標と実績】

令和5年度の事業の総合評価:概ね目標を達成

指標	令和5年度目標	実績
○技術課題解決支援 (件数) ○デジタル技術活用 ステージ (ステップアップ企業 数)	○技術課題解決支援 30 件以上 うちセンター利用開始案件 6 件以上 ○各ステージからのステップアップ目標数 未導入→活用 自:3社、非自:9社 活用→高度化 自:3社、非自:3社 高度化→高度活用企業 自:0社、非自:1社 自::自動車関連企業、非自:それ以外	○技術課題支援は 32 件で目標達成。そ のうちセンター利用につながったものは 3 件と案件が少なかった ○ステップアップした会社数 未導入→活用 自:2社、非自:6社 活用→高度化 自:1社、非自:7社 高度化→高度活用企業 自:3社、非自:0社 活用以上へのステップアップ総数は目標 達成
○人材育成 (実施研修テーマ数、 参加者数) デジタル技術利用促 進のためのセミナー 数、参加者数含む	○実施テーマトータル 50 テーマ以上 参加者数 800 名以上 ① MBD 関連研修 ・実施テーマ 15 以上 ・参加者数 350 名以上 ② CAE 研修 ・実施テーマ 17 以上 ・参加者数 370 名以上 ③ デジもの塾・CAE 塾 ・実施テーマ 8 以上 ・参加者数 80 名以上 ④ マンスリーウェビナー等 ・実施テーマ 10 テーマ以上 ・参加者数 250 名以上	○実施テーマトータル 58 テーマ 参加者数 1,920 名 ① MBD 関連研修 ・実施テーマ 16 ・参加者数 300 名 ② CAE 研修 ・実施テーマ 18 ・参加者数 1,265 名 ③ デジもの塾・CAE 塾 ・実施テーマ 11 ・参加者数 85 名 ④ マンスリーウェビナー等 ・実施テーマ 13 ・参加者数 270 名
○デジタル技術活用 環境の提供 (利用日数(稼働 率)、技術解析テ ーマ数)	○利用日数 1000 日以上(企業が各ワーク ステーション等を利用する日数) 【開所日利用上限の 50%相当:1000 日 ≒250 日×8台×50%】 ○新規プロジェクト(技術テーマ) 15 件以上	○利用日数 1,184 日 (稼働率 61%) (利用料収入 2,303 万円) ○新規プロジェクト(技術テーマ) 11 件

【活動実績等】

<p>(1)技術課題解決支援とデジタル活用ステージステップアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術課題支援は目標 30 件で 32 件達成。企業訪問は西部工業技術センター様と協働で「鑄造」企業様を重点的に実施し、ひろデジ事業の紹介/提案に加えて技術的な Q&A にも十分対応でき多くの課題解決につながられた ・活用ステージのステップアップは総数の目標を達成。ただし各ステージの目標数は過達未達が混在。課題解決支援とともに人材育成プログラムも活用ステージのステップアップに貢献した <p>(2)人材育成研修</p> <p>MBD 研修:募集、開催、受講完了は順調に推移。ビデオオンデマンド(VOD)コースが認知度が上がり、希望者が増加。</p> <p>継続的な研修プログラムのデジタルモノづくり塾と CAE 塾は講座完了までの期間を順調に実施。11テーマ、85名の塾生が修了。目標参加者を達成。</p> <p>解析ソフトの操作研修はニーズの減少もあり、目標数には達しなかった。</p> <p>デジタル技術利用促進のためのウェブセミナーなどは、企業のニーズを予備的に調査する場として活用できている(DX、AI 系の話題を多く入れている)</p> <p>(3)デジタル技術を活用する環境の提供</p> <p>人材育成研修 CAE ツールの復習活用の利用が活発で、解析システムの利用は年間を通じて堅調に推移した。スパコン活用の壁を低くする手厚いサポートによって、ひろデジを通した FOCUS スパコンの利用も昨年から継続して順調であった。その結果、解析システムの稼働率(利用日数)は 57%(1000 日以上)と目標を達成。利用料収入も 2,200 万円と予定を大幅に超えた。ただし利用時の新規テーマ登録は 11テーマと目標を若干下回った。</p>
--

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

(1) 技術課題解決支援とデジタル活用ステージステップアップ支援

未活用企業のステップアップへ向けて支援ハードルが上がっていることへの対応

- デジタル技術の呼び水支援の継続による価値の伝達、最新の HDIC の活用事例集による PR 強化
- 幅広い技術領域を網羅するための、関係機関との支援ネットワークの強化
- 支援における経営領域やオペレーション領域の新たな支援要素の補完(財団内連携)
- 大規模解析にもスムーズに HPC 活用ができるように、調整面、利活用面でのきめこまかな支援を行う

(2) 人材育成研修

企業ニーズを踏まえた研修方法の見直し

- MBD 関連研修の全国展開を継続
- オンデマンド研修の強化
実践力を養う効果的な研修プログラムの企画・実施
- デジもの/CAE 塾における実物計測とのコリレーション体験などをさらに充実させる
導入/活用の土台を早期に作る支援
- 経営者層からエンジニアまで幅広くデジタル技術のリテラシーが向上するプログラムを検討

(3) デジタル技術を活用する環境の提供

企業ニーズに沿った利用しやすい解析環境の整備

- リモート操作の拡大やスパコン利用を含む手厚い利用サポートなど、利用しやすい環境の維持と強化
- 地域企業が広く関心を有するデジタル技術に関し、新たな支援環境を検討・準備する(IoT 領域、VR/XR 領域)

IV カーテクノロジーの革新

(157,628 千円)

(1)自動車関連産業クラスター支援事業

(国・県・団・自 131,762 千円)

【事業目的】

現状	<p>○自動車産業は「カーボンニュートラル(CN)」への対応と、手段としての CASE(特に EV シフト)が加速する 100 年に一度の変革期を迎えている。この中で自動車サプライヤーは勝ち残りに向けて以下の対応が迫られているが、未だ研究開発力(新方式への対応力、価値創造力、特に Research 力)が充分でない企業がある。</p> <p>①自社製品の EV 新方式への対応と、新しい価値創造と提案。(EV 特有の NVH、熱マネ、軽量化…への対応等)</p> <p>②CASE による電子制御化への対応、ハードと制御のセットで機能/性能を実現するクルマ作りへの対応。</p>
課題	<p>○上記の現状に対して、地域自動車サプライヤー企業に対して強みであるファンダメンタル領域(金属や樹脂部品の、NVH/熱マネ/軽量化などの基軸領域)の技術力強化を支援してきたが、CASE の加速、特に EV シフト加速に対して各社の研究開発力強化(人材強化含む)も加速する必要がある。</p> <p>①地域企業各々の「技術課題」の明確化、協調領域の技術の底上げ、技術開発におけるマツダとの協調関係の推進。</p> <p>②基盤強化/価値創造の支援を、センター間や産学官の連携により効果を加速/最大化。</p>
目的	<p>○地域自動車部品サプライヤーの CASE 対応(特に EV 化)に対して、広島県/経産省/ひろしま自動車産学官連携推進会議/自動車 OEM などと連携を図り、研究開発能力の底上げの強化/加速を支援する。</p> <p>目標: 2025 年までに「戦略領域で BigPlayer に勝る提案ができる企業」「デジタル人材の地産地活による社会実装が実現できる企業」の形成を目指す。</p> <p>※EV 方式においては、技術ビルディングブロック(3を参照)の「B/B①」(機構・構造・システムの理解と課題発掘)からスタートする必要があるが、R7年の目標はこれまでと同じに設定。</p>

【事業概要】

- ◇自動車産業の 100 年に一度の変革期「CASE(特に EV)」に向けて、地域の自動車部品サプライヤー企業が 2025 年までに「戦略領域で BigPlayer に勝る提案ができる」「デジタル人材の地産地活による社会実装が実現できる」という目標に至るために、対象企業に対して「1. 経営戦略」「2. 基盤強化」「3. 企業力強化」「4. 価値創造」の4つのステージに応じた適切な支援を行う。
- ◇特に「EV 対応人材の育成と技術力強化」を加速するために、R4 年度 9 月から 3 年計画でスタートした地域企業共同の「EV 研究プロジェクト」の活動を活性化させ、自動車 OEM や公設試とも連携して、地域の EV 方式への対応を加速する。

	概要
◎自動車関連産業クラスター支援事業	<p>○上記ステージ2の基盤強化を支援する「人材育成事業」、ステージ3&4の価値創造を支援する「新技術トライアル・ラボ事業」の2事業を中心に、「ひろしま自動車産学官連携推進会議」との連携や行政支援「ものづくり価値創出支援事業」「自動車産業ミカタプロジェクト」の活用を行って、全体でシナジーの最大化を狙いながら「企業の研究開発力の強化」と「CASE(特にEV)への対応」を支援する。</p>
(基盤強化)人材育成事業	<p>○地域の自動車産業サプライヤーの研究開発をリードする人材の育成を支援する。CASE に対応できる「総合技術エンジニア」を育てる研修として、「自動車専門技術」「開発推進スキル」「ビジネススキル」の3つを柱とする研修を強化継続すると共に、CASE 技術に対応するための新たな研修メニューを追加する。新技術トライアル・ラボの研究活動と研修を同期させる事で、実践的なスキルを早期に習得させる。</p> <p>○デジタル人材/制御ソフトウェア人材/AI・IoT 人材の地産地活を支援する。デジタル人材を育てる研修として、R2 年度に体系化し R3~4 年度からトライアル実施してきた「DX 教育カリキュラム」を、R5 年度は定常的に運営するとともに内容の強化を図り、対象企業のすそ野を広げて展開する。</p> <p>※フェーズ1(~R2年度): 制御系人材育成カリキュラムの構築 フェーズ2(R3~R4年度): カリキュラムの効果検証と内容強化 フェーズ3(R5~R7年度): カリキュラムの地域本格展開/普及、強化 ⇒ R8 年度以降自立へ</p>

(価値創造) 新技術ト リアル・ラ ボ事業	○R4 年度から 3 年計画で開始した地域企業合同の「EV 研究プロジェクト」の 2 年目活動として、地域サプライヤーのファンダメンタル領域の研究開発力の強化を、次の段階へと支援していく。地域サプライヤーと共に、R4 年度活動で見出した「EV 方式へ対応していくための技術課題(従来車と EV で異なる機能/性能への対応)」の解決策の導出に注力する。具体的には、技術的に先行している EV について「構造と性能の因果関係」を更に詳しく調査/分析する事で、より効果的な解決策を見出す。活動においては、初年度の「EV 車両全体の調査/分析」だけでなく、「構成ユニットやシステム単位での機能の調査/分析」も平行して進め、EV 技術の研究 (Research) と開発 (Development) が推進できる人材の育成を目指す。
(経営戦略) ひろ自連 活動等	○広島県内の6団体で組織するひろしま自動車産学官連携推進会議の地域企業活性化① 専門部会を担当し、当センターの事業と連携して、戦略技術領域の共創活動を実施する。地域の自動車部品サプライヤー企業の「カーボンニュートラル対応」「EV 化への対応」「技術人材の育成/デジタル人材の地産地活」など。

【令和5年度目標と実績】

「目標以上を達成」

指標	令和5年度目標	実績
人材 育成 事業	<p>(a)技術人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づき、R5 年度人材育成事業を完遂する。 ・人材育成5か年計画をベースに、R5 年度事業成果と課題の明確化と R6 年度の事業構想化を策定する。 <p>(b)デジタル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入研修を実施。新規企業 +3社。 ・5 か年計画に基づいて基礎研修(L1-2)を実施する。受講者 50 名。 ・デジタル技術実践道場については第 1 期生の研修をすべて完了する。修了者 12 名。 ・今年度の内容を振り返って課題を整理して対応策を検討し、それらを織り込んだ来年度計画を策定する。 	<p>目標以上を達成;</p> <p>(a)技術人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画していた研修は全て実施した。 →E ラーニング研修「自動車の金属材料と加工技術～応用編～」新設 →「自動車工学基礎講座 2023」、「実験計画法・品質工学 入門品質工学セミナー」、「コミュニケーション技術者のためのコミュニケーションスキル UP 研修」、「自動車専門技術セミナー」を開催 ・R6 年度教育講座の具体化(新規講座、新規セミナー導入含む)を行った。 ・年次受講目標(50 人/年/講座)に対し、年間受講実績(71 人/年/講座)で目標以上を達成した。 <p>(b)デジタル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンダメンタル企業向けにデータ分析導入セミナー(8 社 12 名)、および MBD 導入研修(6 社 9 名)を実施した。 ・基礎研修(L1-2)については計画通り実施。下期 118 名、年間で 172 名(昨年度比+65 名)が受講。 ・DX 実践人材の育成を狙ったデジタル技術実践道場で 5 社 9 名が 1 年半の研修を修了した。 ・地域共通で DX スキルレベルを計るアセスメントについてはマツダなど地域企業の考えを含めて引き続き検討中。 ・2023 年度カリキュラムを見直し 2024 年度カリキュラムを作成した。企業への説明会を 4 月に実施予定(済)。
新技術ト リアルラ ボ事業	<p>(a)企業の研究開発力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期で得た、熱、遮音に関する共通課題の解決策から、参画企業ごとの開発課題を抽出する。 ・熱、NVH の計測センサー等で増強した計測機器を活用し、新たな開発課題を導出する。 ・外部委託で得た CAE データで、シート、バッテリーケースの改善策を効率よく導出する。 	<p>目標を達成;</p> <p>(a)企業の研究開発力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計測機器の増強や CAE の活用が予定どおりに進み、これを使った公開実験や、講習会への、参画企業は、のべ12社、30名となった。 ・開発課題の解決策の探索については、 →CAE モデルを活用した企業が4社(DNC,ヒ

	<ul style="list-style-type: none"> ・他社 EV 部品の性能分析から、参画企業ごとの改善策を探る。 ・上半期の剛性、強度に加えて、熱や NVH の計測評価法の指導会も実施。 <p>(b)EV 研究プロジェクト 上半期に設定、推進している5テーマで、それぞれの参画企業ごとの具体的な解決策、あるいは次ステップでの開発課題を提示する。</p>	<p>ロテック、双葉工業、東洋シート) → 開発課題を見出した企業は3社 (モルテンのアンダーカバー断熱、DNC、双葉工業の AI 不具合検査システム) ・課題解決(策の導出)については、 →モルテンで、OEM 並みのゴムブッシュへの入力寄与解析技術を獲得し、自ら EV 用ゴムブッシュの開発体制を整えつつある。 ・先行研究では、 →新しいパネル遮音構造を発見し、特許調査で特許取得可能と分かった。 来期 R6 で取得し、関連企業での活用を図る。</p> <p>(b)EV 研究プロジェクト ・下記5テーマについて、参画企業とともに解決策(案)が導出できた。 来期(R6)で検証していく。 ①「R5-23 車室断熱性能の計測解析技術開発」 →バッテリーケース、フロントガラスの断熱改善(モルテン) ②「R5-24 車室 NVH 性能の計測解析技術開発」 →バックドアの振動低減(DNC)、サイドドアの遮音(ヒロテック) ⑤「R5-25 バッテリーケースの軽量化研究」 →バッテリーケースの多機能化(強度、剛性、断熱等)(YKI) 「R5-26 シートフレームの軽量化研究」 → 異材接合の適用拡大(デルタ工業)</p>
<p>ひろ自 連活動 等</p>	<p>地域企業①活性化部会として以下を行う。 (a)地域企業のカーボンニュートラル対応 必要に応じて個別企業課題に対応する (b)EV 化への対応 上記(b)EV 研究プロジェクトと同じ。 (c)デジタル人材の地産地活 上記①-(b)デジタル人材の育成と同じ。 (d)地域就労人材確保 事務局との企画策定に参加し活動する。</p>	<p>目標を達成; (a)地域企業カーボンニュートラル対応 個別企業訪問を継続し、取り組み、課題等を確認の上必要部門に展開。 (b)EV 化への対応 上記②-(b)EV 研究プロジェクトと同。 (c)デジタル人材の地産地活 上記①-(b)デジタル人材育成と同じ。 (d)地域就労人材確保 次回総会にて人材確保に向けた全体活動を行うことが決定された。</p>

【活動実績等】

- 人材育成事業
 - (a)技術人材の育成
 - E ラーニング研修「自動車の金属材料と加工技術～応用編～」新設、「自動車工学基礎講座 2023」、「実験計画法・品質工学 入門品質工学セミナー」、「コミュニケーション技術者のためのコミュニケーションスキルUP 研修」、「自動車専門技術セミナー」を開催。
 - (b)デジタル人材の育成
 - データ分析導入セミナー(8社12名)、MBD 導入研修(6社9名)、基礎研修(L1-2)(172名)、デジタル技術実践道場(5社9名)を実施。

- 新技術トライアルラボ事業
 - ・上記実績を参照。

- ひろ自連活動等
 - ・地域企業活性化①専門部会の所属企業に向けた実績報告、来期計画を報告し、承認を得た。
 - ・広島市立大学 情報科学科 2 年生に「自動車産業におけるデジタル化と求められる人材」と題して講義を実施。194 名参加。

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

- 人材育成事業

講座内容のアップデートと参加しやすい環境の整備を進める。

 - (a)技術人材育成
 - ・環境対応車(EV)の人材育成は、OEMと地場企業の共研や役割分担などで連携していく必要有り。
 - ・地域企業の人材育成にタイムリーに対応する。(感性工学講座を新設する等)
 - ・EV 研究プロジェクト活動に合わせた講座の選定と実施。
 - ・外部機関との連携による専門家のサポート。
 - (b)デジタル人材育成
 - デジタル実践道場は選択参加制とし、1.5 年から 1 年に期間短縮。参加しやすい環境を整える。

- 新技術トライアルラボ事業

各プロジェクトのステップアップにより企業の研究開発力の向上を促進する。

 - (a)企業の研究開発力の向上
 - ・獲得した実験解析法、CAE 技術の各企業内での展開、人材育成の促進
 - ・開発課題の解決策の検証に注力
 - ・先行研究で取得した特許の、関連企業での活用展開
 - (b)EV 研究プロジェクト
 - ・参画企業で検証できた解決策(案)の実用化(県もの補助活用等)、OEM 提案
 - ・検証した技術の権利化(特許取得)
 - ・さらなる開発課題の探索

- ひろ自連活動

地域企業活性化①専門部会活動実施。

 - ・部会参加企業に対して継続的な情報発信を行い、各活動への参加を促進する。
 - ・人材確保を目的とした教育機関への自動車産業紹介講義実施を継続する。

(2)ものづくり価値創出支援事業【6月補正】

(県 8,142 千円)

【事業目的】

現状	○新型コロナウイルス感染症の影響により、企業利益の減少により企業の研究開発が凍結され、競争力の低下が懸念。
課題	○企業への研究開発の継続及び推進奨励と、公的資金の獲得による企業が実施する事務手続き等作業量の増への支援。
目的	○ものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

【事業概要】

◇県内ものづくり企業様が、単独又は開発グループを構成して実施する、広島県の助成制度を活用した応用・実用化開発を支援した。

当機構が企業様からの指名を受け、事業管理機関として応用・実用化開発の進行管理等の支援を実施した。

	概要
事業管理機関の役割	① 事業期間内における、代表事業者又は開発グループの開発目標達成に向けた、補助事業遂行の進捗管理 ② ①の補助事業に係る経理処理の指導及び証拠書類等の調整、収集、保管 ③ 事業期間内及び終了後における、県への報告並びに県による検査への対応及び現地調査の際の協力。

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
テーマ毎の企業支援と進捗管理	・R4年度2次採択案件について、事業期間中の進捗管理等の企業支援と、中間検査(10月)／確定検査／清算／最終報告(3月)の支援を行って完遂する。 ※制度の関係により2024年2月末までの補助支援担当者は雇用が切れるため、3月の最終報告に向けて、企業及び広島県に対しスムーズな引継ぎと完遂が必要となる。	目標を達成； 確実な事業進捗管理の他、10月の中間検査や2～3月の完了検査に向けた支援を実施した。
事業管理機関としての業務整備進捗管理	ひろしま産業振興機構が事業管理機関を担う場合の、「役割責任」「提供価値」「機能」「業務手順」「必要スキル」について『手順書』を完成させる。	目標を達成； ひろしま産業振興機構が事業管理機関を担う場合の、「役割責任」「提供価値」「機能」「業務手順」「必要スキル」のセンター間統一ノウハウ集を作成した。 業務管理を効率的かつミス無く行うためのツールを活用し、改善しながら効率化を推進した。

【活動実績等】

R4年度第2次採択案件(6件)について、事業期間中に計画に沿った進捗管理等の企業支援を行い、全件計画通りの研究開発を完了。

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

・R6年度も補助金は継続する。
 引き続き企業の補助金申請をサポートし、事業管理機関として一件でも多く、企業の応用・実用化開発(価値創出)の支援を実施する。
 ※R6年度は、2/29に公募締切、3月に審査～採択、4月上旬より事業開始

(3) サプライヤー—事業転換拠点運営事業【6月補正】

(国 17,724 千円)

【事業目的】

現状	○自動車産業においては、カーボンニュートラルの実現手段としてCASEが加速し、その技術は日々進化しているが、広島地域はCASE系の企業が少なくプレス／成形／加工といった素形材企業が多い為、CASEに対応できず生き残りが難しい可能性がある。
課題	○広島地域のファンダメンタル企業が、CASE(特にEV)に向けた業態転換・事業再構築に取り組んでいくこと。
目的	○経済産業省の「カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業」(通称:ミカタプロジェクト)の地域支援拠点として、自動車部品サプライヤー企業が先の技術を見通しながら「攻めの業態転換・事業再構築」をしていくために、以下の2点を獲得する。 ①商品や技術の最新動向を常に認識し、先を読んだ「経営戦略／技術戦略の策定機能」 ②次々出てくる新方式に対し、確実に対応し価値創造できる「研究開発力」と「人材」

【事業概要】

◇経済産業省の「(通称)ミカタプロジェクト」の地域支援拠点として、自動車部品サプライヤー企業の「攻めの業態転換・事業再構築」を支援していくために、ミカタプロジェクトのスキームに則った ①相談窓口の運営、②実地研修、セミナーの運営、③専門家派遣、の事業を行った。

【令和5年度目標と実績】

「目標を達成」

指標	令和5年度目標	実績
相談窓口の運営	・当センターの稼働日の 8:30～17:15 に相談窓口を設置して、相談を受け付ける。 相談件数、相談内容(問合せ・回答日、問合せ者、問合せ内容、回答内容等)を全て記録する。	目標を達成; ・随時、相談対応者を1名配置し、サプライヤーからの相談・質問・問い合わせに対応した。
実地研修、セミナーの実施	① 実地研修 ・新技術トライアル・ラボ事業の「EV 研究プロジェクト」活動と連動して、「NVH の解決策探索活動」の共同実験を実施する。 ・参加企業は、素形材系の開発及び生産サプライヤー10社以上を目標とする。 ② セミナー デジタル人材育成の新規講座として以下のセミナーを実施する。 ・デジタル技術実践道場(上期からの継続) ・状態遷移モデル設計 ・部品モデル設計	目標を達成; ・実地研修・セミナー等を実施した。 ①実地研修 ・EV の「軽量化(強度剛性)」共同実験を実施 ・EV 車(日産アリア)のバッテリー有無での振動計測 ・バッテリーケース(日産アリア)強度計測 ・セミナータイトル:「振動モード解析技術講習会」 ②セミナー ・デジタル技術実践道場 1～2回/月 計21回実施 ・デジタル系研修説明会 ・C言語プログラミング入門 ・MBD 状態遷移モデル設計 ・TRIZ を活用したアイデア発想法入門 ・モデルベースシステム設計研修 ・データ解析セミナー ・MBD 部品モデル設計応用セミナー ・Python 入門研修 ・CASE 対応で必要なデジタル制御技術を獲得いただくための導入研修と、関連する実践研修を計30件実施した。 (参加企業:計90社)
専門家派遣	派遣した実績(日数、日程、サプライヤーの課題、支援内容等)を記録する。	目標を達成; ・事務局への業務報告書の提出および関連費用の請求についても滞りなく対応した。

【活動実績等】

<p>相談窓口の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、問合せ:8件/7社、個別相談:27件/23社について対応した。 <p>実地研修、セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動化に向けた各企業の技術課題を発掘する為に、EVの振動特性、バッテリーケースの強度計測に関する講習会を計6件実施した。(参加企業:計28社) <p>専門家派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣社数:2社、派遣件数:4件について対応した。
--

【令和5年度の事業実施上の課題、対応方針など】

<p>専門家派遣に至った件数が少なく、全国的な支援制度をどのように地域拠点で活用していくかが課題。少ない原因は、①「解決すべき課題は何か?」(相談事)を見つけれられていない企業が多い、②具体的にどの様な有効な支援を受けられるかが分かっていない(地域拠点からも伝えられていない)、の2点があると想定。</p> <p>課題①については、EV 研究プロジェクト等の活動を通して、企業毎に技術課題を見つけていただく支援活動を進める。</p> <p>課題②については、「地域企業向け講演会」を開催するなどして、業態転換の必要性の啓発と、具体的にどの様な提案が出来る企業/人の派遣を受けられるのか、を周知していく。</p>

V 国際ビジネスの支援

(42,738 千円)

国際ビジネス支援事業

(県・団・自 42,738 千円)

【R5年度総合評価:概ね目標を達成】

【事業目的】

現状	○経済のグローバル化の進展や少子高齢化等による国内需要の縮小により、海外ビジネスの重要性が年々高まる中、既に海外での展開を図っている企業も数多くある一方、海外展開に躊躇し、国内事業にとどまっている企業も多く存在している。
課題	○多くの中小企業では、人や金などのリソースや海外展開を考えるための機会の確保に加え、海外ビジネスのための情報・人材・ノウハウの不足により、海外への事業展開に踏み出せないでいる。
目的	○経済のグローバル化の進展に伴う海外ビジネスの重要性の高まりにあわせ、多くの県内企業における海外展開に向けた取組が進み、なかでも食品製造・加工業などの事業者の海外展開が活発に展開されている。 ○海外展開に必要となる貿易実務等の実践的なノウハウの取得が進むとともに、海外拠点で活躍できる人材の育成や確保に向けた取組が活発化し、海外展開の拡大を志向する企業における戦略的な海外進出が進んでいる。

(1) 相談・コーディネート事業

【事業概要】

当機構内及び海外に支援拠点を設置し、現地の経済や制度に関する情報提供、相談対応、取引先の紹介などによって、県内企業の海外ビジネスの取組を支援した。

事業項目	概要
上海事務所 コーディネート事業	企業が重視する中国の経済都市「上海」に海外事務所を設置し、上海及び周辺エリア等を対象に、情報提供、コーディネートを通じて、県内企業の中国ビジネスの取組を支援した。
海外ビジネス サポーター コーディネート事業	県内企業の関心の高い地域に海外ビジネスサポーターを設置し、相談・情報提供、コーディネートを通じて県内企業の海外ビジネスの取組を支援した。
国際ビジネスセンター 相談事業	国際ビジネス支援センターにコーディネーターを配置するとともに相談窓口を設置し、相談・情報提供、コーディネートを通じて、県内企業の海外ビジネスの取組を支援した。

【令和5年度目標と実績: 目標を未達】

指標	相談対応 件数	企業への個別支援に係る件数			評価
		目標	実績	R4 度実績	
上海事務所	179	105	49	161	未達成
海外ビジネスサポーター	220	130	150	129	達成
国際ビジネス支援センター	105	100	70	112	未達成

【主な相談内容】

上海事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・駐在事務所の撤退について ・冒認出願された商標登録への対応について ・輸入食品における成分表示について 等
海外ビジネスサポーター	<ul style="list-style-type: none"> ・合併会社設立に関する手順や留意点等について ・スポーツ用品の売り込み先のリストアップについて ・現地でポップアップを行う際のプロセスについて ・釣り具関連市場について

海外ビジネスサポーター	<ul style="list-style-type: none"> ・デニム製品委託生産先のリストアップについて ・浄水器の現地展開について ・自動販売機の現地展開について ・大手サインメーカーのリストアップについて ・機能性粉末原料の需要について 等
国際ビジネス支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・海外視察先の提案及びリストアップについて ・県等の海外ビジネス支援に関する補助金について ・食品輸出に詳しい通関業者について 等

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

(課題)

中国への進出を主として支援していた上海事務所や大連配置のサポーターへの相談件数が減少してきている。一方で、マーケットとして中国への展開を目指す企業への支援の方向性を見直す必要がある。

(令和6年度の取組方針)

上海事務所及び大連配置のビジネスサポーターを廃止する一方で、今後、ますますマーケットとしての重要性が高まっていくことが見込まれる中国の華南(広州・深圳)や華東(上海周辺)に係る輸出拡大に向けた支援強化に対応できるサポート体制を整備する。

(2) ビジネスマッチング事業

【事業概要】

県内企業の海外販路の開拓及び拡大を支援するため、上海事務所、海外ビジネスサポーターなどのネットワークを活用してマッチング機会を創出し、県内企業の海外販路の開拓及び拡大を支援した。

【令和5年度目標と実績:概ね目標を達成】

区分	R4年度	R5年度			
	実績	目標	実績	内訳	評価
①商談会参加(社数)	62	25	55	【中国】中国輸入商:12社、その他:3社 【台湾】フード台北(出展):7社 【その他】沖縄:19社、FFSH:14社	達成
②商談設定(バイヤー数)	42	11	11	【中国】中国輸入商:1社、その他:3社 【その他】沖縄:6社、FFSH:1社	達成
③商談設定(件数)	103	50	67	【中国】中国輸入商:12件、その他:3件 【その他】沖縄:38件、FFSH:14件	達成
④満足度(%)	42	55	17	【中国】中国輸入商:12件、その他:3件	未達

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

(課題)

現在実施しているプロダクトアウト型の商談会に加え、マーケットイン型の商談機会の設定に取り組む必要がある。

(令和6年度の取組方針)

国内バイヤーや商社等とのネットワークを構築し、バイヤー等の視点で商品をピックアップするマーケットイン型に新たに取り組むことで、県内企業におけるビジネスチャンスの拡大を図る。

(3)ビジネス情報提供・研修事業

【事業概要】

企業の海外展開を促進するため、海外に関する関連情報の提供などを目的として、セミナー及び研修の実施や情報誌等を発行した。

	概要
海外ビジネスセミナー	「事例から学ぶ、イマドキの海外展開。」と題し、海外でビジネスを展開するうえで参考となる成功・失敗事例等を海外ビジネスサポーター等により紹介
海外視察研修	デジタル先進地として台頭している台湾における DX 推進に係る先進的な取組等を視察(視察先:半導体、スマート農業や AI・IoT に関連する企業や研究機関など)
国際取引実務研修	(入門編) 貿易実務の基本体系を理解し、貿易取引に必須の知識を習得 (基礎知識編) 各種貿易書類の作成演習等により、実践的かつ広範的な実力を養成
賛助会員の集い	会員相互の交流会及び経営課題解決に向けたセミナー「海外展開・人手不足に向けた人事戦略」の実施
情報誌等発行	(情報誌「ハッピーメール」) 海外ビジネスサポーターによる現地情報等を月1ペースで発行 (海外進出企業ダイレクトリー) 県内企業の海外進出状況(所在地・進出形態・従業員数・主要製品等)を掲載

【令和5年度目標と実績:概ね目標を達成】

	R4年度		R5年度		
	実績	目標	実績	備考	評価
	人数等・満足度	人数等・満足度	人数等・満足度		
海外ビジネスセミナー	444人 43%	350人 40%	335人 40%	・オンデマンド 285名 ・中国セミナー 50名	未達成
海外視察研修	45人 75%	18人 40%	18人 77%	・R4 はオンライン視察で実施したため、参加者が増	達成
国際取引実務研修	158人 43%	140人 55%	154人 55%		達成
賛助会員の集い	—	40人 55%	42人 —	・R4:コロナ禍で未実施	達成
情報誌等発行	ハッピーメール 12回 ダイレクトリー 1回	12回 1回	12回 1回		達成

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

(課題)

一次情報に触れる機会や最新の経済情報の提供など、可能な限り対面で、県内企業にとって有効な支援を行っていく必要がある。

(令和6年度の実行方針)

サポーター等講師を広島に招聘したセミナーや個別相談会を対面で開催するなど、県内企業に海外展開をリアルに感じることのできる機会の提供や情報発信を進める。

VI 施設利用等の提供

(471,330 千円)

産業会館管理運営事業

(自 299,550 千円)

【事業目的】

全ての来場者、主催者に対して、平等で安全・安心、快適な利用環境の提供を基本に、収入の確保に向けた取り組みや経費の削減によって当館の運営に取り組み、利用者の満足度の向上と収支の改善との両立を図る。

【事業概要】

事業区分	事業概要
① 適切な施設の整備及び管理・運営	① 利用者から要望の多い設備の更新・整備を行うなど利用者の満足度向上を図る
② 利用者情報の収集・分析	② 来場者と主催者にアンケート調査を実施し、満足度やニーズを把握・分析することで、新たなイベント誘致や顧客の開拓を図る
③ 利用者の定着促進	③ 広島市及び近郊を放送エリアとするコミュニティ放送局や地域の生活情報を提供するフリーペーパーを活用し来場者の集客と顧客サービスの向上を図る
④ 県内製品や県内企業等の情報発信	④ 「広島 BOX」での県内製品の展示や「メッセひろしま」での広島で活躍するクリエイターや企業の新たな成功事例等の紹介により、県内製品や県内企業の情報を発信する

【令和5年度の数値目標と実績】

指標	令和5年度目標	令和5年度実績
面積稼働率(達成)	40.0%	42.9%(R4 39.1%)
収支の状況(達成)	・収入: 251,181千円 ・支出: 216,471千円 ・収支差額: 34,710千円	・収入: 299,550千円 ・支出: 213,665千円 ・収支差額: 85,885千円
主催者アンケートの満足度(未達)	・スタッフ対応 95% ・施設・設備 75% ・開催目的の成果 75% ・継続利用希望 95%	・スタッフ対応 91.9%(90.3%) ・施設・設備 74.4%(67.0%) ・開催目的の成果 52.3%(68.0%) ・継続利用希望 93.0%(92.2%) ※()は R4実績
来場者アンケート回収件数(達成)	・1,000件	・1,001件
小学生と県内企業との交流促進(未達)	・参加児童数: 400人	開催 令和5年11月6日 場所 広島産業会館 西展示館ロビー 参加 小学3年生 77名

【活動実績等】

○耐震調査で不適合になった西館ブロック塀補強工事、インボイス制度対応用の駐車場精算機の改修、さらには令和6年度設置予定の冷温水発生機の実施設計など、適切な施設の整備を行った。

○稼働率の低い展示場の利用促進策として新たな割引制度を創設し、この制度を営業ツールとして国家試験や大型イベントの誘致につなげた。

【令和6年度の事業実施上の課題、対応方針など】

東展示館・本館においては築53年、西展示館においては築33年を経過していることから、老朽化した施設の適正な維持やバリアフリーへの対応など利用者のニーズにマッチした機能を整備する必要がある。

また、景気の後退期に新型コロナウイルスの流行が重なり、出展企業の展示会やイベントの開催中止、イベントからの撤退等により収入への影響が懸念されてきたが、収支は、令和4年度がプラス 87,000 千円余、令和5年度が86,000 千円程度と着実に回復しており、今後は更なる収益の確保に取り組む必要がある。

【一般事業】

I 経営・創業等の支援

1 企業総合支援

総合支援情報提供事業

(自 76 千円)

①【知っ得情報】メールマガジン配信

○各種補助金、助成金、セミナーなど、幅広い企業支援情報の配信に取り組んでいる。

○産振構主催の支援制度やセミナー情報に加え、県内自治体・国が行うものも対象とする。最新情報を原則、毎週木曜日に配信する。

②【産振構チャンネル】一般賛助会員向け動画配信

○財団のWEBサイトに開設した「産振構チャンネル」にて、動画を中心とした情報を発信する。

○一般賛助会員に対する会費還元プロジェクトの1つとしており、情報発信のメインターゲットは一般賛助会員である。

③【企業PRコーナー】PR情報を財団HPに掲載

○企業の製品やサービスのPR文章および写真を、財団ホームページ上に掲載するコーナーを運営する。

○一般賛助会員に対する会費還元プロジェクトの1つとしており、掲載(申込)可能な企業は、一般賛助会員企業のみとする。

【活動実績等】

知っ得情報	○産振構チャンネルの更新情報をリンクさせ、産振構チャンネルの認知度の向上を図った。 ○国、県、市町、産業支援機関の公募イベント(セミナー・研修会)、助成・補助金などの役立つ情報を収集し、簡潔で分かり易い内容に編集し、毎週木曜日に配信(累計50回)。 ○中小企業向けの新型コロナ感染支援情報を随時収集し、HP上に掲載・情報更新し、知っ得情報へもリンク配信。
産振構チャンネル	○5部構成の企業取り組み事例動画を制作し配信
企業PRコーナー	○企業PRコーナーの運営 ・一般賛助会員企業の製品・サービス等の情報を合計32件を継続掲載し、情報発信。

2 経営支援

(1) 広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業

(県・自 3,318 千円)

① 専門家の派遣

産振構登録専門家の中から企業のニーズに応じて、企業に専門家を派遣する。

(派遣に要する費用(謝金及び旅費)の2/3を産振構が負担。回数:原則3回まで)

② 広島市域一次相談窓口

(公財)ひろしま産業振興機構、(公財)広島市産業振興センター、広島商工会議所、広島県商工会連合会の連携により、一次相談窓口を開設(統一電話番号の設定)し、創業、資金繰り、販路開拓等について、利用者のニーズに応じた情報提供や経営支援を行う。

・対象エリア:広島市域

・対応時間:午前9時から午後5時まで(土日祝、年末年始除く。)

・相談件数:令和5年度6件、令和4年度8件、令和3年度18件、令和2年度11件

③ ビジネスフェア等の展示会出展支援事業

県内中小企業の商品・商材等を首都圏及び全国展開する上で必要な県内外の展示会・商談会への出展を支援し、販路拡大の機会や事業パートナー等との出会いの場を創出する。(三井食品関西メニュー提案会等)

④ 販路開拓支援等セミナー開催

販路開拓の専門家による、マーケティングセミナー等を通して、「売れる商品のための仕組みづくり」を習得し、自社のマーケティング力を強化する。

⑤ 産業支援機関等連携推進会議

県内の産業支援機関等が連携して、研究開発からその成果を活用した事業展開に至るまでの一貫した総合的支援体制を構築し、新事業創出、経営革新等の促進を図る会議を開催する。(通称「ひろしま産業支援ネット」)

【活動実績等】

- ・広島市域一次相談窓口については、関係団体と連携し、周知に努めた。
- ・また、産業支援機関等連携推進会議を開催し、支援機能の強化を図った。

(2) 中小企業成長・交流支援事業

(県・自 12,731 千円)

① 貸事業場の提供・運営

広島起業化センター「クリエイトコア」は新規開業、新分野進出を目指す企業・個人に対し低料金の貸事業場を提供する。

○1号棟:H6整備(H7供用開始)・整備費:205,277千円(財源:国補助、高度化)、
貸事業場 10室

○2号棟:H8整備(H9供用開始)・整備費:194,460千円(財源:国・県補助金)、
貸事業場 10室

○入居状況(R6.3末現在) :1号棟~7室(1・2・3・4・7・9・10号室)、2号棟~9室
(11・12・13・14・15・16・17・18・20号室) 16室11社

*貸室数:8タイプ・20室(30㎡~77㎡)

② 異業種交流グループの運営

異業種交流グループの運営を行い、会員企業の経営力の向上のために、業種の垣根を越えて、広く情報交換や学習の場を設け、総合的な経営力の強化が図られるよう支援活動を行う。

グループ名:広島県異業種交流サロン

会員数:22

活動内容:役員会・総会、講演会等の開催

【活動実績等】

○広島起業化センターの運営

・老朽化する施設、設備等を計画的に補修し事故の未然防止を行い、設備の充実等を進め入居者のニーズに沿った施設運営を行った。

○異業種交流グループの運営

・役員会や講演会等を行い、グループ会員相互の情報交換や横断的な取組の推進を行った。

(3) 設備貸与・資金債権管理事業

(自 13,527 千円)

◇設備貸与事業・設備資金貸付に係る債権回収、設備資産管理、設備貸与会計処理業務

○未収債権の回収(設備貸与) 未収債権残高 5,729千円 R6.3月末現在

○未収債権の回収(設備資金) 未収債権残高 4,909千円 R6.3月末現在 (貸倒償却済)

【活動実績等】

○債務者に督促を行い債権回収に努め、時効中断の措置を講じた。

(4) 下請かけこみ寺事業

(団 79 千円)

◇かけこみ寺相談

全国中小企業振興機関協会の委託事業として、中小企業者を対象に下請取引に関するトラブル等に関する相談・助言を実施

【活動実績等】

○全国中小企業振興機関協会の委託事業として、中小企業者を対象に下請取引に関するトラブル等に関する相談・助言を実施 相談件数 189件

(5) 被災中小企業施設・設備整備支援事業(無利子貸付)

(自 28,503 千円)

◇平成30年7月豪雨により被災した中小企業等に対して、グループ補助金制度が適用された。これに伴い、グループ補助金決定者に対して、自己負担分の軽減を目的とした被災中小企業施設・設備整備支援事業(グループ補助金無利子貸付)制度が適用され、産振構が無利子融資の実施機関として貸付を実施した。この貸付金の償還指導と償還管理を行う。

グループ補助金無利子貸付

○広島県のグループ補助金交付決定事業者に対し、審査のうえ無利子貸付を実施。

貸付業務は令和3年度末で終了。

○貸付実行後は、最大20年にわたり貸付金の償還を管理。

○貸付実績累計

貸付申込:18件(929百万円)

貸付決定:15件(853百万円)

貸付実行:14件(834百万円)

○償還状況(償還済累計額)

13件:194百万円 (R6.3月末現在) 1件は償還終了

【活動実績等】

○貸付企業へのフォローアップ(延滞・未納発生の未然防止)

II ものづくりの革新

販路開拓支援

モノづくりパートナーシップ支援事業

(自 1 千円)

◇グループ運営等の支援

○企業連携を強化することで、情報交流の促進を図り、中小企業の不足する経営資源を相互に補完することにより、付加価値の高い加工や製品への取組等、特徴ある事業展開を図る。

- ・共同受注グループに対応した発注情報の収集・提供
- ・大手企業等への PR 活動の支援
- ・連携体運営に役立つ支援策等の情報提供。

【活動実績等】

○一般社団法人ヤマトプロジェクト

・商談会・展示会出展などマッチング機会の提供のほか、新規開拓候補先とのマッチングを実施。

(中国ブロック・福山商談会、九州ものづくりワールドほか)

・他地域ものづくりグループとの交流のきっかけづくり(令和 6 年 2 月、静岡県開発型研究会)

○びんごものづくりネットワーク

展示会出展支援のご要望に対応し、九州ものづくりワールドへの出展。九州地区を中心とした新規開拓先と商談中。

○「アイシンキャラバン隊」参加

熊本ものづくりグループ MIKI-500 が R5.10 月に企画した「アイシンキャラバン隊」に県内企業 2 社が参加し、アイシンのお困りごとに対して展示商談を行った。

III 施設利用等の提供

(1) 産業技術交流センター等管理運営事業

(県・団・自 156,309 千円)

【事業概要】

指標	目標
貸会場等の運営	研修室等6会場、事務室(R6.4 月現在9団体)及び一般来客者用(85 台)・入居団体用(10 台)駐車場の運営
情報プラザの施設管理	県の長期保全計画を基本とし、情報プラザの計画的な施設機能の維持

【活動実績等】

指標	令和5年度目標	実績
研修室の利用件数	年間 1,300 件 (指定管理期間の平均値)	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、前年度に比べ 81 件増加となった。 (目標達成率 92.6%)
収支確保	収支バランスの確保	光熱費の高騰に伴う県からの管理費補てんや支出を抑えることで収支は確保した。

【利用実績:貸会場及び駐車場】

(単位:件,台,円,%)

月別	貸会場		対前年 比(%)	駐車場		対前年 比(%)	合計		対前年 比(%)
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度	
4月	件数	82	117.1%	2,552	2,990	117.2%			
	金額	1,138,500	1,254,000	110.1%	615,150	736,950	119.8%	1,753,650	1,990,950
5月	件数	77	90.9%	2,618	2,539	97.0%			
	金額	1,211,500	1,045,500	86.3%	752,850	556,800	74.0%	1,964,350	1,602,300
6月	件数	105	130.5%	3,236	3,486	107.7%			
	金額	1,673,000	2,002,500	119.7%	975,150	1,014,000	104.0%	2,648,150	3,016,500
7月	件数	89	101.1%	3,345	3,954	118.2%			
	金額	1,290,500	1,132,500	87.8%	1,089,600	1,182,900	108.6%	2,380,100	2,315,400
8月	件数	78	121.8%	3,232	3,494	108.1%			
	金額	1,115,500	1,411,000	126.5%	851,100	790,800	92.9%	1,966,600	2,201,800
9月	件数	97	118.6%	3,105	3,438	110.7%			
	金額	1,407,500	1,545,500	109.8%	971,700	1,140,000	117.3%	2,379,200	2,685,500
10月	件数	112	107.1%	3,419	3,693	108.0%			
	金額	1,380,500	1,769,000	128.1%	1,125,900	1,441,200	128.0%	2,506,400	3,210,200
11月	件数	116	103.4%	3,008	3,252	108.1%			
	金額	1,936,500	1,793,500	92.6%	982,500	1,125,750	114.6%	2,919,000	2,919,250
12月	件数	85	96.5%	2,564	2,734	106.6%			
	金額	1,250,000	1,095,500	87.6%	637,650	710,400	111.4%	1,887,650	1,805,900
1月	件数	73	98.6%	2,827	2,907	102.8%			
	金額	1,039,500	953,000	91.7%	733,950	737,550	100.5%	1,773,450	1,690,550
2月	件数	111	104.5%	2,904	3,328	114.6%			
	金額	1,627,500	1,771,000	108.8%	931,500	1,155,600	124.1%	2,559,000	2,926,600
3月	件数	98	92.9%	2,859	3,048	106.6%			
	金額	1,344,500	1,080,000	80.3%	853,050	940,800	110.3%	2,197,550	2,020,800
計	件数	1,123	107.2%	35,669	38,863	109.0%			
	金額	16,415,000	16,853,000	102.7%	10,520,100	11,532,750	109.6%	26,935,100	28,385,750

(2) インターネット各種支援情報等提供事業

(県 15,472 千円)

① Hiwave システム及び運用の改善及びペーパーレス化推進

Hiwave システム効率化・高機能化、ペーパーレス化(ペーパーレス会議、一般文書の電子決裁、既存の紙文書の電子化)の推進。

② Hiwaveシステム、ネットワーク環境の保守運用管理

財団職員が使用する共有ファイルサーバや、通信回線等を維持管理し、財団ネットワークシステムの安定的な運用を図る。

③ 財団 HP の運用管理

外部中小事業者に向けた財団実施事業の情報発信を行う。

④ 情報収集

経済誌、業界紙等から、財団職員の業務に関連した情報収集を行う。

【活動実績等】

なりすましや不正ログインを防止するための認証システムの移行により、財団の内外問わず、Hiwave が利用できる環境のセキュリティレベル向上等を図った。また、メール誤送信再発防止のため、職員向けセキュリティ研修を実施するとともに、メール誤送信防止サービスの導入に向けて、事業者と契約を締結し、令和6年度からの導入に向けた準備が整った。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1 業務の適正を確保するための体制

当法人では、一般社団及び一般財団法人に関する法律等に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するために必要な体制に関して、平成24年3月22日開催の理事会の決議によって内部統制システム構築の基本方針を定めております。

第1 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「機構倫理規程」の下、業務執行理事及び職員は日常業務執行が法令及び定款に適合することを確保するよう取り組みを行う。
- (2) 理事及び職員が、機構においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、理事長、副理事長、事務局長又は監事に通報しなければならない。また、機構は通報内容を秘守し、通報者や調査協力者に対して不利益な扱いをしないこととする。

第2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

評議員会議事録、理事会議事録、稟議書、各種決定書その他の理事の職務の執行に係る情報については、関係する規程を整備し、情報を適切に保存及び管理を行う体制の整備を図る。

第3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 損失の危険については、関係する規程を整備し、適切に管理を行う体制の整備を図る。
- (2) 理事長又は副理事長は、各部門の有するリスクの把握に努め、そのリスクの未然防止、発生した際の対処等について、適切な指導を行う。

第4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行のマネジメントについては、定款に定める付議事項に該当する事項すべてを評議員会及び理事会に付議する。
- (2) 日常の業務遂行については、組織規則その他関係する機構組織規程に基づく役割分担、権限委譲等により効率的に行う。

第5 監事への報告体制及びその他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事は、機構に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、直ちに監事に報告する。
- (2) 理事は、重要な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分等については、機構に著しい損害を及ぼすおそれのある事実該当しない場合であっても、直ちに監事に報告する。
- (3) 監事は、理事会のほか重要な意思決定、業務の執行状況を把握するため必要な会議に出席するとともに稟議書など必要な文書を閲覧し、必要に応じて理事長、副理事長、業務執行理事又は職員にその説明を求めることとする。
- (4) 監事は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、当法人の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

法令や定款に適合する理事・職員の職務の執行や情報の保存及び管理については、定款に基づく財団の業務方法書、倫理規程、財務規程、文書等取扱規程等の諸規程を根拠とする意思決定を行うことによって、適正な事業の執行を確保しました。新規採用職員に対しても、財団の業務内容や倫理規程を始めとする規程類について研修を実施することによって法令・規程等の理解と遵守を図りました。

損失の危険の管理については、財産管理規程、財務規程等の定めるところにより対応しました。

理事の職務執行については、組織規程に基づく役割分担や権限移譲のほか、財団の目標申告成果評価を実施し、業務執行理事の目標に基づく職員自身の目標設定、面談等を通じたコミュニケーションの促進、目標達成に向けた職員のセルフマネジメントとモチベーションの向上によって、効果的・効率的に業務を遂行しました。

すべての理事会において、監事の出席のもと、意思決定や業務執行状況の報告を行うとともに、監事に対し、会計監査人から会計監査内容について説明を行いました。

事業報告附属明細書

令和5年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。